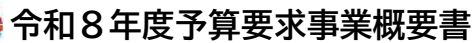




1 事業名		民設認証学童クラブ補助		区分	新規	港区基本計画		政策No.	15	施策No.	1	施策名	子どもの健やかな成長を支援する総合的な施策の推進		
2 事業説明文		保護者や児童の多様な学童クラブ事業のニーズに対応し、児童の健全な育成環境を拡充するため、東京都の認証を受ける学童クラブの整備及び運営に要する経費の一部を補助します。													
3 事業内容、実施手法、スケジュール等						4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）									
【事業内容】 保護者や児童の多様な学童クラブ事業のニーズに対応するとともに、児童の健全な育成環境を確保するため、区内で都認証制度の基準を満たす民設の学童クラブ事業を運営する事業者に対し、整備及び運営等に関する経費を支援する補助事業を実施します。 【対象】 東京都認証制度の基準を満たす民設の学童クラブを運営する事業者 ※令和8年度実施意向 8事業者		＜港区民設認証学童クラブ整備費補助金＞ 〔補助対象メニュー：上限額（例）〕 設置促進事業：12,600千円 環境改善事業：16,000千円 開設準備支援： 4,425千円 〔補助率〕10/10				・令和7年6月に区が実施した学童クラブに関する保護者アンケートの結果から、利用時間の延長、夕食の提供及び学習支援等の多様な学童クラブ事業へのニーズがあることが分かりました。 ・都は、都独自の基準を満たす学童クラブの認証制度を令和7年度から実施しています。 ・都は、多様な事業者の参入を図るため学童クラブ開設相談窓口を令和7年5月に設置しています。									
		＜港区民設認証学童クラブ運営費補助金＞ 〔補助対象メニュー：上限額（例）〕 健全育成事業： 6,939千円 体制強化事業： 3,136千円 認証学童事業： 6,187千円 〔補助率〕10/10				5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む）									
		スケジュール 令和8年3月 事業者説明会 4月 補助事業実施				国・都：補助事業を実施（間接補助） 他区：15区で民設民営学童クラブへの補助を実施									
						6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載） 東京都の認証を受ける学童クラブへの補助事業を実施することにより、保護者のニーズに応える多様なサービスを提供するとともに、健全な児童育成の環境を確保することができます。									
9 要求内容						（単位：千円）		10 調整内容						（単位：千円）	
項目				小計	（うち特財）	項目				小計	（うち特財）				
認証学童クラブの整備に要する経費の補助（8事業者）				142,900	135,166										
認証学童クラブの運営に要する経費の補助（3事業者）				123,791	87,234										
要求額				266,691	222,400	調整額									
11 調整の考え方						12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為								（単位：千円）	
						財源内訳		国庫支出金	子ども・子育て支援交付金(補助率1／3)				52,472		
								都支出金	子供・子育て支援交付金(補助率1／3) 東京都認証学童クラブ事業費補助金（補助率2／3）				169,928		
								その他特財							
								一般財源	—				44,291		
						事業実施に伴う将来コスト		1事業所当たり民設認証学童クラブ事業者に対する補助金 30,361千円 （うち特財20,240千円）／年							
債務負担行為		令和 年度	～	令和 年度	限度額										

[illegible]



令和8年度予算要求事業概要書

事業 所管	子ども家庭支援部	子ども政策課（各地区総合支所 管理課）
	子ども政策推進係	TEL： 03-3578-2849

N0. 3

1 事業名	港区版こども誰でも通園制度 《各地区港区保育室事業、しばうら保育園管理運営》	区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 17 施策No. 2 施策名 保育園における保育の質の向上 関連計画 子ども・若者・子育て総合支援計画 基本方針6 施策（1）保育内容の質の向上 ③ 地域全体で育む「子どもの笑顔あふれるまち」の実現																																
2 事業説明文	全ての子どもの育ちを応援し、子どもの良質な成育環境を整備するため、国の「こども誰でも通園制度」を一部拡大した、区独自の「こども誰でも通園制度」を実施します。																																				
3 事業内容、実施手法、スケジュール等				4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）																																	
レベルアップ分 【事業内容】 令和8年度から本格実施される、国の「こども誰でも通園制度」の対象年齢等を拡大した、港区版こども誰でも通園制度を本格的に実施します。 （1）対象児童 認可保育園等に通っていない児童 （2）対象年齢 生後6か月～2歳児クラス （3）配付時間数 月24時間まで（国制度は10時間まで） （4）利用方式 定期利用（同一園で半年単位）		（5）利用料 無料 （6）実施方法 一般型（在園児合同型、専用室独立型） 【対象】 <table><tr><td></td><td>0歳児</td><td>1歳児</td><td>2歳児</td></tr><tr><td>芝公園二丁目保育室</td><td>0</td><td>5</td><td>6</td></tr><tr><td>青南保育室</td><td>3</td><td>5</td><td>0</td></tr><tr><td>第二青南保育室</td><td>0</td><td>0</td><td>6</td></tr><tr><td>桂坂保育室</td><td>3</td><td>5</td><td>0</td></tr><tr><td>志田町保育室</td><td>0</td><td>5</td><td>6</td></tr><tr><td>しばうら保育園</td><td>2</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>五色橋保育室</td><td>0</td><td>5</td><td>0</td></tr></table>			0歳児	1歳児	2歳児	芝公園二丁目保育室	0	5	6	青南保育室	3	5	0	第二青南保育室	0	0	6	桂坂保育室	3	5	0	志田町保育室	0	5	6	しばうら保育園	2	0	0	五色橋保育室	0	5	0	こども誰でも通園制度については、令和8年度からは給付制度として本格実施され、全自治体において実施が義務付けられます。 区においても、令和6年度から試行的に実施している「未就園児の定期的な預かり事業」を踏まえ、令和8年度から港区における「こども誰でも通園制度」を実施します。	
	0歳児	1歳児	2歳児																																		
芝公園二丁目保育室	0	5	6																																		
青南保育室	3	5	0																																		
第二青南保育室	0	0	6																																		
桂坂保育室	3	5	0																																		
志田町保育室	0	5	6																																		
しばうら保育園	2	0	0																																		
五色橋保育室	0	5	0																																		
レベルアップ分以外 各保育室の運営経費等		スケジュール 令和8年1月～ 事業者認可書類受付 利用者募集開始 4月 事業開始		5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む） こども家庭庁の検討会において、令和8年度以降の事業内容を検討中です。 各自治体では、保育園、幼稚園、認可外保育施設等で実施される見込みです。																																	
9 要求内容		（単位：千円）		10 調整内容																																	
項目		小計 （うち特財）		項目																																	
レベルアップ分		70,039 調整中																																			
各保育室での本制度の実施に要する経費（専従保育士）		64,880 調整中																																			
しばうら保育園での本制度の実施に要する経費（専従保育士）		5,159 調整中																																			
レベルアップ分以外		3,439,216 131,795																																			
各保育室の運営経費等		3,439,216 131,795																																			
要求額		3,509,255 調整中		調整額																																	
11 調整の考え方				12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為																																	
				（単位：千円）																																	
				財源内訳																																	
				国庫支出金 令和8年度の公定価格は12月末に公表される予定 調整中																																	
				都支出金 認可外保育施設利用支援事業費 131,795																																	
				その他特財																																	
				一般財源 - 3,377,460																																	
				事業実施に伴う将来コスト																																	
				レベルアップ分 70,039千円（うち特財調整中）／年																																	
				債務負担行為																																	
				令和 年度 ～ 令和 年度 限度額																																	



令和8年度予算要求事業概要書

事業 所管	子ども家庭支援部 子ども家庭支援センター	
	子ども家庭サービス係	TEL: 03-5962-7201

N0. 4

1	事業名	親子関係形成支援事業	区分	新規	港区基本計画	政策No. 15 施策No. 3 施策名 支援が必要な子どもと家庭を確実に支える 関連計画 港区子ども・子育て支援事業計画 基本方針6 特別な支援が必要な家庭や子どもの施策の充実 ③ 地域全体で育む「子どもの笑顔あふれるまち」の実現
2	事業説明文	子育てに悩みや不安を感じている保護者が、安心して前向きに子育てができるように支援するため、子どもとの関わり方や育て方を学ぶプログラムを実施します。				
3	事業内容、実施手法、スケジュール等				4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）	
【事業内容】 妊娠期から誰でも参加できるセミナー、具体的な子育て技術を学ぶグループワークを実施し、子育ての孤立化及び児童虐待の防止につなげます。 【対象】 セミナー：妊娠中から18歳未満の子育て中の親 グループワーク：①12歳未満の子どもの親 ②18歳未満の子どもの親 【場所・回数】 場所：区有施設会議室等 回数：セミナー2回（子育て、思春期） グループワーク （①9回×2クール、②8回×1クール）		【内容】 (1)セミナー 子育ての仕方や子どもとの向き合い方に加え、思春期特有の子育てや発達について学びます。 (2)グループワーク 主に子どもとの関わりに悩んでいる親に対し、より具体的な子育て技術を学びます。 ※(1)の受講者から(2)の参加へつなぎ、継続的に保護者を支援します。(2)のみの参加も可能です。		全国的に児童虐待相談件数は増加しており、港区においても同様に増加傾向です。こどもまんなか宣言による児童虐待ゼロに向け、保護者支援の強化が特に重要となっています。これまで親支援プログラムを受講した区民からは、心に余裕が生まれ子どもとの向き合い方が変わったと好評をいただいております。今後も様々な家庭のニーズに応じ、柔軟で多様なプログラムを展開していく必要があります。		
		スケジュール 令和8年7月 セミナー・連続講座（各1回目） 10月 セミナー・連続講座（各2回目） 令和9年1月 連続講座（3回目）		5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む） 市原市、鎌倉市、三浦市等の自治体で実施		
9 要求内容 <div>（単位：千円）</div>		項目		6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載） 本事業の実施により、保護者の不安や悩みを軽減し、自信をもって安心して子育てに向き合えるため、児童虐待の未然防止につながります。また、講座実施回数やバリエーションを増やすことで、多くの区民の受講につながります。		
				7 根拠法令・規定等 なし		
10 調整内容 <div>（単位：千円）</div>		項目		8 事務事業評価結果 —		
要求額		1,984	487	調整額		
11	調整の考え方				12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為 <div>（単位：千円）</div>	
		財源内訳		国庫支出金	子ども子育て支援交付金（補助率1／3）	195
				都支出金	子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金（補助率1／2） 子供子育て支援交付金（補助率1／3）	292
				その他特財		
				一般財源	—	1,497
事業実施に伴う将来コスト		親支援プログラム経費 1,984千円（うち特財487千円）／年				
債務負担行為		令和 年度 ～ 令和 年度	限度額			



令和8年度予算要求事業概要書

事業 所管	子ども家庭支援部 子ども家庭支援センター	NO.	5
	子ども家庭サービス係	TEL:	03-5962-7201

1 事業名	子育て家庭家事支援事業			区分	新規	港区基本計画	政策No. 17 施策No. 3 施策名 子育て支援サービスの充実 関連計画 子ども・子育て支援事業計画 基本方針10 子どもの未来を応援数する施策の充実 ③ 地域全体で育む「子どもの笑顔あふれるまち」の実現	
2 事業説明文	子育て家庭の負担を軽減するため、3歳から小学1年生までの子どもがいる家庭を対象に家事支援サービスを実施します。							
3 事業内容、実施手法、スケジュール等					4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）			
【事業内容】 子育て家庭の負担の軽減を図るため、これまで支援対象としていなかった3歳から小学1年生までの子どもを養育する家庭を対象を拡大し、家事支援サービスを実施します。 【対象】 3歳から7歳に達する日の属する年度の末日までの子どもがいる家庭 【事業内容】 対象家庭にホームヘルパーを派遣し、日常的な食事の支度、一般的な家庭の掃除、整理整頓、洗濯、買物等を支援します。 【サービス提供時間】 午前8時～午後10時		【利用料金】 1時間当たり2,250円（利用者負担） ※民間の同種サービス利用料のおおむね2分の1程度の負担を想定 【利用期間ごとの上限時間】 対象年齢の子ども1人につき年36時間 【その他】 家庭に訪問したホームヘルパーが家庭の状況を把握し、必要に応じて子ども家庭支援センターの支援につなぎます。 スケジュール 令和8年5月 プロポーザル 7月 事業者選定 10月 事業開始		区内の子育て家庭の6割を占めるフルタイムの共働き世帯の約3割が親族等の支援を受けられず孤立感を抱えています。区では、妊娠中から2歳までの子育て家庭に家事支援を実施していますが、3歳以降も継続的な支援を求められています。また、相談業務の中でも7歳までの相談が7割を占めており、家事や育児による精神的な余裕のなさ、就学に伴う環境変化等に対応する支援が必要です。				
				5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む）				
				なし				
				6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載）				
		保護者の身体的・精神的な負担を軽減し、仕事と子育ての両立、孤立化や児童虐待の防止につながり、少子化対策にも寄与します。						
		7 根拠法令・規定等		8 事務事業評価結果				
		なし		—				
9 要求内容（単位：千円）					10 調整内容（単位：千円）			
項目		小計	（うち特財）	項目		小計	（うち特財）	
事業者選考委員会報償費		180	0					
家事支援事業経費（令和8年10月～3月分）		35,956	0					
要求額		36,136	0	調整額				
11 調整の考え方				12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為（単位：千円）				
				財源内訳		国庫支出金		
						都支出金		
						その他特財		
						一般財源	—	36,136
				事業実施に伴う将来コスト		家事支援事業経費 71,912千円（うち特財なし）／年		
債務負担行為		令和 年度 ～ 令和 年度	限度額					



令和8年度予算要求事業概要書

事業 所管	子ども家庭支援部 子ども若者支援課（各地区総合支所 管理課）	
	子ども若者支援係	TEL: 03-3578-2426

NO.

6

1	事業名	放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業 《各子ども中高生プラザ管理運営、各地区学童クラブ、 芝浦アイランド児童高齢者交流プラザ管理運営、各地区放課GO→クラブ》		区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 15 施策No. 1 施策名 子どもの健やかな成長を支援する総合的な施策の推進 関連計画 港区子ども・若者・子育て総合支援計画 基本方針2 施策（2）放課後の居場所の充実 ③ 地域全体で育む「子どもの笑顔あふれるまち」の実現	
2	事業説明文	学童クラブに従事する放課後児童支援員の処遇を改善し、学童クラブの安定的な運営及び質の向上を図るため、放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業を実施します。						
3	事業内容、実施手法、スケジュール等				4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）			
レベルアップ分		【事業内容】 資格や経験年数等の段階に応じた賃金改善に必要な経費の一部を上乗せします。 （1）放課後児童支援員（1人当たり131千円/年） （2）経験年数が概ね5年以上の放課後児童支援員で、放課後児童支援員等資質向上研修事業に基づく研修等を受講した者（1人当たり263千円/年） （3）経験年数が概ね10年以上の放課後児童支援員で、（2）の研修を受講した事業所長立的立場にある者（対象職員1人当たり394千円/年）		【対象】 区の学童クラブに従事する放課後児童支援員（直営を除く。） 【上乗せ額】 1支援の単位当たりの上限額は、919千円/年とします。 ※支援の単位とは、学童クラブ事業における支援が提供される児童の集団の規模であり、1支援当たり、おおむね40人以下としています。		放課後児童支援員が配属される自治体によって賃金格差が生じています。 区は、放課後児童支援員等（直営を除く）を対象に、収入を3％程度（月額9,000円相当）引き上げるための処遇改善を令和4年2月から実施しています。		
レベルアップ分以外		各学童クラブの運営経費等		スケジュール 令和8年2月 実施計画書等の提出依頼 3月 実施計画書等の受理及び内容確認 4月 キャリアアップ処遇改善の開始		5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む）		
						国・都：放課後児童支援キャリアアップ処遇改善事業を実施（間接補助） 他区：7区で実施		
						6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載）		
						学童クラブに従事する放課後児童支援員の処遇を改善し、学童クラブの安定的な運営及び質の向上を図ることができます。		
						7 根拠法令・規定等	8 事務事業評価結果	
						・児童福祉法 ・港区学童クラブ条例 ・港区放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例		
9	要求内容			10 調整内容				
		(単位：千円)		(単位：千円)				
		項目	小計 (うち特財)			項目	小計 (うち特財)	
レベルアップ分			44,309 29,538					
キャリアアップ処遇改善費								
44,309千円（49支援の単位）			44,309 29,538					
※公設学童クラブにおける支援の単位は、63支援の単位です。								
レベルアップ分以外			3,197,059 522,045					
各学童クラブの運営経費等			3,197,059 522,045					
		要求額	3,241,368 551,583			調整額		
11	調整の考え方			12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為				
				(単位：千円)				
				財源内訳	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金（補助率1／3）	238,793	
					都支出金	子供・子育て支援交付金（補助率1／3）	238,793	
					その他特財	「港区学童クラブ条例」に基づく自己負担金 等	73,997	
					一般財源	－	2,689,785	
				事業実施に伴う将来コスト		レベルアップ分 44,309千円（うち特財29,538千円）／年		
				債務負担行為		令和 年度 ～ 令和 年度	限度額	



令和8年度予算要求事業概要書

事業 所管	芝地区総合支所 管理課 施設運営担当	TEL: 03-3578-3136	NO. 7
----------	-----------------------	-------------------	-------

1 事業名	芝地区放課GO→クラブ			区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 15 施策No. 1 施策名 子どもの健やかな成長を支援する総合的な施策の推進 関連計画 港区子ども・若者・子育て総合支援計画 基本方針2 施策 (2)放課後の居場所の充実 ③ 地域全体で育む「子どもの笑顔あふれるまち」の実現
2 事業説明文	子どもが安全・安心に過ごすことのできる放課後の居場所を確保するため、放課GO→学童クラブあかばねの定員を拡大します。						
3 事業内容、実施手法、スケジュール等				4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）			
レベルアップ分 【事業内容】 令和8年9月から放課GO→学童クラブあかばねの定員を拡大します。 【場所】 放課GO→学童クラブあかばね ※赤羽幼稚園の新園舎の3階に移転します。 【定員拡大】 77人⇒180人				核家族化や生活費の上昇により、共働きが一般的なライフスタイルになっています。特に小学生の子どもがいる家庭では、放課後に子どもだけで過ごす時間が長くなるため、安心して預けられる場所として学童クラブの必要性が高まっています。			
				5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む）			
				他区：区の状況や需要に合わせて定員拡大を行っています。			
				6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載）			
				人口増加対策として待機児童の解消が見込まれます。			
レベルアップ分以外 芝地区放課GO→クラブ運営業務費等		スケジュール 令和8年8月 備品及び物品の搬入 9月 移転先での事業開始		7 根拠法令・規定等 ・港区学童クラブ条例 ・港区放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例 ・港区放課GO→クラブ実施要綱		8 事務事業評価結果	
9 要求内容 (単位：千円)				10 調整内容 (単位：千円)			
項目		小計	(うち特財)	項目		小計 (うち特財)	
レベルアップ分		37,538	0				
放課GO→学童クラブあかばね定員拡大に伴う増加分		15,481	0				
初度調弁費（設備含む）		22,057	0				
レベルアップ分以外		198,093	29,333				
芝地区放課GO→クラブ運営業務費等		198,093	29,333				
要求額		235,631	29,333	調整額			
11 調整の考え方				12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為 (単位：千円)			
				財源内訳	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	9,841
					都支出金	子供・子育て支援交付金	9,841
					その他特財	「港区学童クラブ条例」に基づく自己負担金	9,651
					一般財源	—	206,298
				事業実施に伴う将来コスト		レベルアップ分 15,481千円（うち特財なし）／年	
				債務負担行為		限度額	



令和8年度予算要求事業概要書

事業所管	麻布地区総合支所 管理課	TEL: 03-5114-8805	NO.	8
------	--------------	-------------------	-----	---

1 事業名	麻布地区放課G O→クラブ			区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No.	15	施策No.	1	施策名	子どもの健やかな成長を支援する総合的な施策の推進									
2 事業説明文	子どもが安全・安心に過ごすことのできる放課後の居場所を確保するため、放課G O→学童クラブほんむらの定員を拡大します。																				
3 事業内容、実施手法、スケジュール等						4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）															
<div>レベルアップ分</div> <div>【事業内容】 令和8年4月から放課G O→学童クラブほんむらの定員を拡大します。 【場所】 放課G O→学童クラブほんむら （港区南麻布三丁目9番33号） ※休園する本村幼稚園を暫定活用します。 【定員拡大】 52人⇒62人</div>						<div>放課G O→クラブほんむらは、区立本村小学校の校舎を活用して、放課G O→と学童クラブ事業を一体的に運営しています。しかし、校舎に空き教室がなく、十分なスペースの放課G O→クラブ室が確保できていません。また、申込者が定員を超過しているため、受入れができない児童が発生しており、定員拡大の対応が求められています。</div>															
<div>【拡大前後の活動場所】</div> <table><tr><td>場 所</td><td>拡大後 本村幼稚園</td><td>拡大前 本村小学校</td></tr><tr><td>定 員</td><td>62人</td><td>52人</td></tr><tr><td>活動場所</td><td>学童クラブ専用室 ※放課G O→は、現在の放課G O→クラブ室で活動継続</td><td>放課G O→クラブ室 （うち一部学童専有）</td></tr></table>						場 所	拡大後 本村幼稚園	拡大前 本村小学校	定 員	62人	52人	活動場所	学童クラブ専用室 ※放課G O→は、現在の放課G O→クラブ室で活動継続	放課G O→クラブ室 （うち一部学童専有）	5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む）						
場 所	拡大後 本村幼稚園	拡大前 本村小学校																			
定 員	62人	52人																			
活動場所	学童クラブ専用室 ※放課G O→は、現在の放課G O→クラブ室で活動継続	放課G O→クラブ室 （うち一部学童専有）																			
<div>レベルアップ分以外</div> <div>麻布地区放課G O→クラブ運営業務費等</div>						<div>他区：区の状況や需要に合わせて定員拡充を行っています。</div>															
<div>スケジュール</div> <div>令和8年4月 変更場所での事業開始</div>						6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載）															
						<div>学童クラブ専有室を拡大することにより、待機児童の解消が見込まれます。</div>															
9 要求内容						10 調整内容															
(単位：千円)						(単位：千円)															
項目						項目						小計		(うち特財)							
レベルアップ分						5,772						0									
放課G O→学童クラブほんむら定員拡大に伴う増加分						5,772						0									
レベルアップ分以外						290,650						41,378									
麻布地区放課G O→クラブ運営業務費等						290,650						41,378									
要求額						296,422						41,378									
11 調整の考え方						12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為							(単位：千円)								
						財源内訳		国庫支出金		子ども・子育て支援交付金			16,675								
								都支出金		子供・子育て支援交付金			16,675								
								その他特財		「港区学童クラブ条例」に基づく自己負担金			8,028								
								一般財源		—			255,044								
						事業実施に伴う将来コスト		レベルアップ分 5,772千円（うち特財なし）／年													
債務負担行為												限度額									



令和8年度予算要求事業概要書

事業 所管	子ども家庭支援部 子ども政策課	
	子ども政策推進係	TEL: 03-3578-2846

NO. 9

1 事業名	子どもの意見表明支援等事業	区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 15 関連計画 港区子ども・若者・子育て総合支援計画	施策No. 2 施策名 子どもの権利擁護を重視した環境づくり	③ 地域全体で育む「子どもの笑顔あふれるまち」の実現
2 事業説明文	虐待の予防や早期発見、子どもの意見表明支援体制を構築するため、虐待に関する研修等に加え、有識者によるスーパーバイズ体制を整備します。						
3 事業内容、実施手法、スケジュール等				4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）			
レベルアップ分 【事業内容】 (1) スーパーバイズ体制の構築 港区が措置する子どもの意見表明等を保障し、セルフアドボカシー※1の実現を図るため、子どもの意見を代弁する意見表明等支援員が有識者等に相談できるスーパーバイズ体制※2を新たに構築します。 ※1 子ども自身の意思や権利を自ら主張すること。 ※2 経験豊富な専門家から教育的な指導や支援を受けること。		(2) 調査対象施設等の拡充 保育所等の職員による子どもへの虐待について、通報があった際に事実確認等の調査を実施するため、既に実施している児童養護施設等の職員による虐待調査体制を整備します。 【対象】保育園、児童館、学童クラブ等 (3) 専門研修の実施 アドボカシーに関する研修や虐待発生時における初動対応や調査部署との連携方法、適切な調査について研修を行うことで、虐待の予防や早期発見につなげます。		令和6年4月の児童福祉法改正により、意見表明等支援事業が新たに規定されたことで、専門的な知識や技術を有する意見表明等支援員の確保が必要となっています。また、令和7年9月1日に港区こどもまんなか宣言を表明し、子どもの人権を守り、すべての子どもが安全・安心と幸せを実感できる国際都市港区の実現を目指して、より体制を整備する必要があります。			
レベルアップ分以外 ・みなと子ども会議 ・港区子ども月間		スケジュール 令和7年12月 委託事業候補者募集開始 令和8年4月 事業開始		5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む） 意見表明等支援事業及び被措置児童等虐待調査については、都及び特別区の児童相談所設置市で実施			
				6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載） 子どもの意見表明支援を強化するため、意見表明等支援員が専門家に相談できる体制を整備し、支援の充実を図ります。また、虐待通告時の調査体制の整備や研修を通じて虐待の予防や早期発見につなげることで、子どもの権利擁護に関する総合的な支援体制を構築します。			
				7 根拠法令・規定等 ・児童福祉法 ・港区子どもの意見表明権保障に係る意見聴取事業実施要綱		8 事務事業評価結果	
9 要求内容 (単位：千円)				10 調整内容 (単位：千円)			
項目		小計 (うち特財)		項目		小計 (うち特財)	
レベルアップ分		8,626 3,160					
・子どもの意見表明権保障等に要する経費（スーパーバイズ体制の構築）		8,190 2,997					
・子どもの意見表明権保障等に要する経費（専門研修の実施）		326 163					
・子どもの意見表明権保障等に要する経費（意見聴取対象の拡充）		110 0					
レベルアップ分以外		4,903 4,903					
・みなと子ども会議 運営支援 その他一般需要費（図書カード）		4,903 4,903					
・港区子ども月間 スタンプラリー運営支援							
要求額		13,529 8,063		調整額			
11 調整の考え方				12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為 (単位：千円)			
				財源内訳			
				国庫支出金			
				都支出金		子供の権利擁護環境整備事業費補助金（1／2） 子供・長寿・居場所区市町村包括補助金（10／10） 8,063	
				その他特財			
				一般財源		— 5,466	
				事業実施に伴う将来コスト		レベルアップ分 8,626千円（うち特財3,160千円）／年	
				債務負担行為		令和 年度 ～ 令和 年度 限度額	



1 事業名		保育士等宿舍借り上げ支援事業		区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 17 関連計画	17 港区地域保健福祉計画	施策No. 2 施策名	保育園における保育の質の向上 ③ 地域全体で育む「子どもの笑顔あふれるまち」の実現									
2 事業説明文		乳幼児一時預かり事業に従事する保育士等の定着を図り、保育の質を向上させるため、保育士等宿舍借り上げ支援事業の対象を拡大します。																	
3 事業内容、実施手法、スケジュール等					4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）														
<div>レベルアップ分</div> <div>【事業内容】 平成27年度から、保育人材の確保、定着及び離職防止を目的として、私立認可保育園等の運営事業者に対して、区内の保育施設に勤務する保育士等の宿舍を借り上げるための費用を補助しています。 私立認可保育園等や保育サポート事業等に加え、乳幼児一時預かり事業等に従事する保育士等の定着を図るため、宿舍借り上げ支援事業の対象に加えます。 【対象】 あっぱい、みなと子育てサポートハウス事業 みなと子育て応援プラザ事業</div>					<div>【補助対象経費】 あっぱい等に勤務する常勤保育従事職員に必要な宿舍借り上げ費用（敷金を除く。）。ただし、施設の設置者が、入居者から宿舍使用料を徴収している場合は、当該金額を差し引いた額を補助対象経費とします。 【補助率・上限】 ・港区内宿舍 7／8・98,000円／戸、月 ・港区外宿舍 7／8・71,750円／戸、月</div>					<div>一時預かりの需要が高まる中、認可保育園やみなと保育サポート事業を利用する子どもと同様に、在宅子育て家庭を中心に一時預かりを利用する子どもに対する保育の質を確保していくことは不可欠です。そのためには、安定的に保育士が保育を提供できる環境が必要ですが、あっぱい運営者にヒアリングを行った結果、認可保育園等に比べて、保育士の定着や採用が難しいとの声が上がっています。</div>									
<div>レベルアップ分以外</div> <div>私立認可保育園、小規模保育事業所、居宅訪問型保育事業、認証保育所、区立保育園（指定管理園）、区立認定こども園、みなと保育サポート、港区保育室、病児保育室</div>					スケジュール 令和8年3月 補助金交付要綱一部改正 4月 対象拡大					5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む） 国及び東京都の双方において、特定財源が存在し、全区で同様の事業が実施されています。 一時預かり事業は特定財源がありません。									
										6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載） 本事業を実施することで、一時預かり施設等に従事する保育士の確保・定着につながり、認可保育園等と同様に保育の質の確保につながります。									
9 要求内容 <div>（単位：千円）</div>					10 調整内容 <div>（単位：千円）</div>					7 根拠法令・規定等			8 事務事業評価結果						
										なし									
項目					小計		（うち特財）		項目					小計		（うち特財）			
レベルアップ分					48,174		0												
あっぱい、みなと子育てサポートハウス、みなと子育て応援プラザ分					48,174		0												
レベルアップ分以外					1,207,614		774,887												
認可保育園、小規模保育事業所、港区保育室等に対する補助					1,207,614		774,887												
要求額					1,255,788		774,887		調整額										
11 調整の考え方					12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為 <div>（単位：千円）</div>														
					財源内訳		国庫支出金		保育対策総合支援事業費補助金					467,690					
							都支出金		保育従事職員宿舍借り上げ支援事業費補助金					307,180					
							その他特財												
							一般財源		—					480,900					
					事業実施に伴う将来コスト		レベルアップ分 48,174千円（うち特財なし）／年												
債務負担行為					令和 年度		～		令和 年度		限度額								



令和8年度予算要求事業概要書

事業 所管	子ども家庭支援部 保育課	TEL: 03-3578-2441	NO.	11
----------	--------------	-------------------	-----	----

1 事業名	病児・病後児保育			区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 17 施策No. 1 施策名 多様なニーズにあわせた保育サービスの拡充 関連計画 子ども・若者・子育て総合支援計画 基本方針5 施策(4) 多様な保育サービスの充実 ③ 地域全体で育む「子どもの笑顔あふれるまち」の実現
2 事業説明文	子育て家庭の子育てと就労等の両立をより一層支援するため、病児保育室の定員を拡大します。						
3 事業内容、実施手法、スケジュール等					4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）		
レベルアップ分 【事業内容】 令和7年1月に開設した病児保育室（サニーガーデンこどもケアルーム）について、保育室の面積基準や職員配置を踏まえ、病児保育の需要に対応するため、定員を拡大します。 【定員拡大】 4人拡大（8人 ⇒ 12人）				病児保育の需要は高く、利用の申込みに対してお断りする場合があります。お断りする件数は年々減少しているものの、依然として多くの人が利用したくてもできない状況が続いています。 【お断り件数】 令和6年度 1,139件 令和7年度 1,114件（見込み）			
				5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む）			
				子ども子育て支援交付金により、事業の実施規模による体制強化への補助金があります。			
				6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載）			
				病児保育室の定員拡大により、お断り件数の減少につながります。			
レベルアップ分以外 他の病児・病後児保育事業の実施		スケジュール 令和8年3月 区民周知 4月 定員拡大開始		7 根拠法令・規定等		8 事務事業評価結果	
				・児童福祉法 ・子ども子育て支援法 ・港区病児保育実施要綱			
9 要求内容 (単位：千円)				10 調整内容 (単位：千円)			
項目		小計	(うち特財)	項目		小計 (うち特財)	
レベルアップ分		18,471	5,920				
サニーガーデンこどもケアルームの運営に係る経費（定員4人拡大部分） （定員8人 71,398千円＋定員4人 18,471千円＝89,869千円）		18,471	5,920				
レベルアップ分以外		336,328	87,558				
その他の病児・病後児保育に係る業務委託経費		336,328	87,558				
要求額		354,799	93,478	調整額			
11 調整の考え方				12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為 (単位：千円)			
				財源内訳	国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	46,739
					都支出金	子供・子育て支援交付金	46,739
					その他特財		
					一般財源	－	261,321
				事業実施に伴う将来コスト		レベルアップ分 18,471千円（うち特財5,920千円）／年	
				債務負担行為		令和 年度 ～ 令和 年度	限度額



令和8年度予算要求事業概要書

事業 所管	子ども家庭支援部 保育課 子ども家庭支援センター（各地区総合支所 管理課）
	保育支援係 TEL： 03-3578-2441

NO.

12

1 事業名	一時保育事業及び一時預かり事業に係る利用者の負担軽減 ≪各地区みなと保育サポート事業管理運営、各地区子育てひろば事業管理運営、一時保育、派遣型一時保育事業、育児サポート事業、みなと子育てサポートハウス事業、みなと子育て応援プラザ事業≫			区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 17 施策No. 2 施策名保育園における保育の質の向上 関連計画 子ども・若者・子育て総合支援計画 基本方針3 施策（3）子どもと家庭への医療・健康づくりの支援 ③ 地域全体で育む「子どもの笑顔あふれるまち」の実現	
2 事業説明文	子育て家庭の保育に係る経済的負担を軽減するため、一時保育事業及び一時預かり事業に係る保育料（利用料）の一部を免除します。							
3 事業内容、実施手法、スケジュール等						4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）		
レベルアップ分 【事業内容】 一時保育事業等に係る1人当たり年間144時間分（月当たり12時間相当）の保育料（利用料）を免除します。なお、時間管理のために電子クーポンシステムを活用します。 【対象者】 就学前の子どもを育てる全ての世帯 【配付内容】 年144時間 （月12時間を想定） （初年度は9月開始のため84時間（月12時間×7か月））		【対象事業】 ①一時保育事業 ②緊急一時保育事業 ③一時預かり事業（あっぱい、Pokke、あい・ぼーど） ④みなと保育サポート（スポット利用） ⑤派遣型一時保育 ⑥育児サポート事業		保護者の育児負担の軽減を主な目的とした一時保育事業及び一時預かり事業の需要は、年々増加しています。令和7年9月から第1子の基本保育料を無料としたことを契機に、子育てに関する経済的負担の軽減を求める社会的要請を踏まえ、一時保育事業等を負担感なく利用できる環境を整備します。				
レベルアップ分以外 一時保育事業及び一時預かり事業に要する経費		スケジュール 令和8年4月～9月 システム構築 負担軽減実施		5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む）				
				葛飾区において、一時保育に係る保育料の無償化を実施				
				6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載）				
				子育て家庭の経済的負担を軽減します。				
				7 根拠法令・規定等		8 事務事業評価結果		
				子ども・子育て支援法 港区保育の実施に関する条例 港区保育の実施に関する条例施行規則				
9 要求内容（単位：千円）						10 調整内容（単位：千円）		
項目		小計	（うち特財）	項目		小計	（うち特財）	
レベルアップ分		125,825	0					
私立保育園等に対する保育料負担軽減に伴う補填分		4,000	0					
一時預かり事業に係る利用料負担軽減に伴う補填分		113,062	0					
クーポン発行システム構築・運用		2,860	0					
クーポン配付対応業務に係る経費		5,903	0					
レベルアップ分以外		1,367,108	470,807					
一時保育事業及び一時預かり事業に係る経費		1,367,108	470,807					
要求額		1,492,933	470,807	調整額				
11 調整の考え方				12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為（単位：千円）				
				財源内訳		国庫支出金	子ども・子育て支援交付金	210,330
						都支出金	子供・子育て支援交付金	260,477
						その他特財		
						一般財源	－	1,022,126
				事業実施に伴う将来コスト		私立保育園等に対する負担軽減補填分 6,858千円（うち特財なし）／年 一時預かり負担軽減補填分 193,821千円（うち特財なし）／年		
債務負担行為		令和 年度 ～ 令和 年度	限度額					



令和8年度予算要求事業概要書

事業所管	子ども家庭支援部 子ども家庭支援センター	NO.	13
	子ども家庭サービス係	TEL:	03-5962-7201

1 事業名	子育て情報収集・提供事業	区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 15 施策No. 3 施策名 支援が必要な子どもと家庭を確実に支える 関連計画 港区子ども・若者・子育て総合支援計画 ③ 地域全体で育む「子どもの笑顔あふれるまち」の実現
2 事業説明文	学童期や思春期の子どもがいる家庭の発達過程に即した子育てを支援するため、港区出産・子育て応援メールの配信対象を18歳までの子どもがいる家庭に拡充します。				
3 事業内容、実施手法、スケジュール等				4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）	
レベルアップ分 「港区出産・子育て応援メール配信事業」の配信対象を18歳までの子どもがいる家庭に拡充し、学童期や思春期の子どもがいる家庭への子育て支援をより一層充実させます。 【拡充内容】 (1) 配信対象 小学2年生から18歳までの子どもがいる家庭 (2) 配信頻度 小学2年生～満18歳の年度末：月1回程度		【現在の事業内容】 (1) 配信対象 妊娠期から小学校1年生になるまでの子どもがいる家庭 (2) 配信頻度 ① 妊娠期～生後100日 毎日 ② 生後101日以降～1歳誕生日 3日に1回 ③ 1歳誕生日以降～小学校入学 週1回程度 ④ 小学1年生 月1回程度 【参考（令和7年度の拡充内容）】 令和7年7月から「やさしい日本語」、10月から「父親向けメッセージ」の配信開始		区に寄せられる子育て相談の約3割強を小学2年生から18歳までの相談が占め、登録者アンケートでも「就学以降の友人関係に起因する、いじめ対策や登校拒否などの予防的な情報がほしい」など、就学以後の情報を求める声が多く寄せられています。	
レベルアップ分以外 応援メール配信（妊娠期から小学校1年生）、子育てハンドブック「みんなとKIDS」印刷製本		スケジュール 令和8年4月 区民への周知 7月 配信開始		5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む） 特別区：大田区が令和5年10月から妊娠期から子どもが18歳になるまでに配信を拡大しています。令和7年7月末日時点で、小学2年生から18歳までの子どもがいる方の配信登録数が4,471人おり、全体（14,802人）の約1／3を占めています。	
				6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載） 学齢期における孤立防止、相談窓口へのつながり等「子どもの権利」「社会福祉の視点」等の専門的な内容と区の子育て支援情報をプッシュ型で配信することにより、子育て家庭が正しい知識を得て適切な子育て支援サービスにつながり、児童虐待の未然防止の効果を期待することができます。	
				7 根拠法令・規定等 なし	
				8 事務事業評価結果	
9 要求内容（単位：千円）				10 調整内容（単位：千円）	
項目		小計	（うち特財）	項目	
レベルアップ分		5,627	2,813		
応援メール配信等経費（小学2年生～18歳対象分）		5,627	2,813		
レベルアップ分以外		6,082	2,401		
冊子発行、応援メール配信等経費（メール・LINEで配信）		6,082	2,401		
要求額		11,709	5,214	調整額	
11 調整の考え方				12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為（単位：千円）	
				財源内訳	
				国庫支出金	
				都支出金	
				その他特財	
				一般財源	
				事業実施に伴う将来コスト	
				レベルアップ分 3,411千円（うち特財1,705千円）／年	
				債務負担行為	
				令和 年度 ～ 令和 年度	
				限度額	



令和8年度予算要求事業概要書

事業 所管	子ども家庭支援部 子ども家庭支援センター
	家庭相談係 TEL: 03-5962-7214
NO.	14

1 事業名	母子生活支援施設管理運営	区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No.	15	施策No.	3	施策名	支援が必要な子どもと家庭を確実に支える
					関連計画	港区子ども・子育て支援事業計画	基本方針6	特別な支援が必要な家庭や子どもの施策の充実		
					③ 地域全体で育む「子どもの笑顔あふれるまち」の実現					
2 事業説明文	親子関係において多様な課題を抱える母子の関係修復や再構築を支援するため、母子生活支援施設の居室を利用した母子一体型ショートケア事業を実施します。									
3 事業内容、実施手法、スケジュール等					4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）					
レベルアップ分 【事業内容】 母子生活支援施設の居室を提供するとともに、短期の支援計画を作成し、子ども家庭総合支援センターの複合施設の機能を生かした相談支援等を行います。 【対象】 児童相談所に一時保護されている児童とその母親や、育児疲れや育児不安、精神的に不安定な状態にある母親とその児童 等		【日数】 原則7日間（必要に応じて最大1か月） 【場所】 母子生活支援施設メゾン・ド・あじさい 1室			様々な事情により保護者の適切な養育を受けられない児童や養育に困難を抱える家庭が、安全に安心して生活できるよう、虐待等に至る前の予防的な支援や親子関係の再構築に向けた支援を充実することが求められています。また、「港区こどもまんなか宣言」では児童虐待のない港区を実現することを宣言しています。					
					5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む）					
					都：子供家庭支援区市町村包括補助事業 他区：大田区、世田谷区、中野区、豊島区					
					6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載）					
レベルアップ分以外 母子生活支援施設管理運営、妊産婦等生活援助事業		スケジュール 令和8年3月 港区立母子生活支援施設条例改正 4月 受入れ開始			第三者が関わりながら親子関係の再構築を図ることで、虐待の未然防止や親子関係修復等につながります。					
					7 根拠法令・規定等		8 事務事業評価結果			
					なし					
9 要求内容					10 調整内容					
(単位：千円)					(単位：千円)					
項目		小計	(うち特財)		項目		小計	(うち特財)		
レベルアップ分		1,740	855							
母子生活支援施設管理運営費(母子一体型ショートケア事業分)		1,240	620							
備品等購入経費		500	235							
レベルアップ分以外		118,559	5,099							
母子生活支援施設管理運営費等		118,559	5,099							
要求額		120,299	5,954							
11 調整の考え方					12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為					
					(単位：千円)					
					財源内訳	国庫支出金				
						都支出金	子供家庭支援区市町村包括補助金(補助率1／2)、妊産婦等生活援助事業費補助金(1／2)			5,954
						その他特財				
						一般財源	－			114,345
					事業実施に伴う将来コスト		レベルアップ分 1,240千円（うち特財620千円）／年			
債務負担行為		令和 年度	～	令和 年度	限度額					

1 事業名	離婚前後の親支援事業			区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 15 施策No. 3 施策名 支援が必要な子どもと家庭を確実に支える 関連計画 港区子ども・子育て支援事業計画 基本方針6 特別な支援が必要な家庭や子どもの施策の充実 ③ 地域全体で育む「子どもの笑顔あふれるまち」の実現
2 事業説明文	離婚した両親から子どもが愛情を受け続け安心して暮らせるようにするため、共同養育計画書作成費用等を助成します。						
3 事業内容、実施手法、スケジュール等					4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）		
レベルアップ分 【事業内容】 子どもの健やかな成長に必要な離婚後の養育費や親子交流の機会等を確保するために、共同養育の選択に係る各種費用の一部を助成します。 【対象経費】 ・弁護士等相談費用 ・共同養育計画書作成費用 【助成上限】（各対象経費1人1回限り） ・弁護士等相談費用：30,000円 ・共同養育計画書作成費用：50,000円		【対象】 以下2つの条件を満たす方 ①港区在住のひとり親家庭で、18歳未満の子を現に扶養している方又は離婚協議中で離婚後に子を扶養する方 ②養育費の取り決めに係る強制執行認諾条項付きの債務名義（公正証書等）を有し、その作成に係る経費を負担した方 【申請期間】 強制執行認諾条項付きの債務名義の作成日から6か月以内に申請すること。		令和8年4月に施行予定の民法改正により「共同親権制度」が導入されます。親同士の協議と合意形成を促し、子どもの最善の利益を中心とした共同養育の実現をめざす制度です。区は法改正の趣旨を正確に情報発信するとともに、共同親権を選択した双方の親から子の利益が最優先で考慮されるよう、必要な支援が求められています。			
レベルアップ分以外 離婚前後の弁護士相談、公正証書作成費用等助成、裁判外紛争解決手続（ADR）利用助成、養育費保証利用助成等		スケジュール 令和8年4月 改正民法の施行要綱制定、申請受付周知啓発		5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む） なし			
				6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載） 本事業により共同親権を選択した双方の親から子どもの利益が最優先に考慮され、子どもの健全な育成につながります。			
				7 根拠法令・規定等 港区離婚前後の親の支援推進助成金交付要綱		8 事務事業評価結果	
9 要求内容（単位：千円）				10 調整内容（単位：千円）			
項目 小計 （うち特財）				項目 小計 （うち特財）			
レベルアップ分 400 0							
弁護士等相談費用助成（@30,000円×5件） 150 0							
共同養育計画書作成費用助成（@50,000円×5件） 250 0							
レベルアップ分以外 1,875 1,082							
ADR利用助成、離婚講座開催費用等 1,875 1,082							
要求額 2,275 1,082				調整額			
11 調整の考え方				12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為（単位：千円）			
				財源内訳 国庫支出金 母子家庭等対策総合支援事業費補助金(補助率1／2)、養育支援確保支援事業費国庫補助金(補助率1／4) 1,082 都支出金 その他特財 一般財源 — 1,193			
				事業実施に伴う将来コスト レベルアップ分 400千円（うち特財なし）／年			
				債務負担行為 令和 年度 ～ 令和 年度 限度額			



令和8年度予算要求事業概要書

事業 所管	みなと保健所 健康推進課	NO.	16
	地域保健係	TEL: 03-6400-0084	

1 事業名	乳幼児健康診査	区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 21 施策No. 3 施策名 子どもの健康を守る体制をつくる 関連計画 港区地域保健福祉計画 施策3 ③ 地域全体で育む「子どもの笑顔あふれるまち」の実現
2 事業説明文	出産後から就学前までの切れ目のない乳幼児健康診査の環境整備のため、先天性疾患早期発見のための1か月児健診及び就学前の児童の特性把握のための5歳児健診を開始します。				
3 事業内容、実施手法、スケジュール等				4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）	
レベルアップ分 【事業内容】 ①東京都の広域対応と連携して1か月児健診を実施します。 ②区内医療機関と連携し5歳児健診の一次健診（内科健診等）を、みなと保健所で二次健診（育児や発達の相談）を実施します。 【対象】 ①1か月児 ②年度内に5歳になる児 （概ね4歳6か月～5歳6か月児）		【場所】 ①基本的に出産医療機関 ②一次健診（内科健診等）区内指定医療機関 二次健診（育児や発達の相談）みなと保健所 【費用】 ①上限6,000円を助成 ②無料		母子保健法により「1歳6か月児」及び「3歳児」に対する健康診査の実施が義務付けられています。また、乳児期（「3から6か月頃」及び「9から11か月頃」）の健康診査についても全国的に実施されています。新たに「1か月児」及び「5歳児」の健診を実施することについて令和5年度に母子保健医療対策総合支援事業として実施するようこども家庭庁局長通知が交付されました。	
レベルアップ分以外 3～4か月児健診、4か月児育児相談、1歳6か月児内科・歯科健診、3歳児健診、経過観察児健診、すくすく育児相談 等		スケジュール 1か月児健診 令和8年10月 開始予定 5歳児健診 令和8年3月 対象児へ案内発送 4月 健診開始		5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む） 補助率：国 1／2 他区等：千代田区、目黒区、大田区、品川区、川崎市で実施済み	
				6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載） 「1か月児」及び「5歳児」の健診を実施することにより出産後から就学前までの切れ目のない健康診査の実施体制を整備することができます。	
				7 根拠法令・規定等 ・母子保健法第12条、13条	
				8 事務事業評価結果	
9 要求内容（単位：千円）				10 調整内容（単位：千円）	
項目		小計	（うち特財）	項目	
レベルアップ分		38,536	28,100		
①1か月児健診実施経費		16,636	15,600		
②5歳児健診実施経費		21,900	12,500		
レベルアップ分以外		130,567	0		
既存の健康診査実施に関わる経費		130,567	0		
要求額		169,103	28,100	調整額	
11 調整の考え方				12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為（単位：千円）	
				財源内訳	
				国庫支出金 母子保健衛生国庫補助金（補助率1／2） 28,100	
				都支出金	
				その他特財	
				一般財源 — 141,003	
				事業実施に伴う将来コスト	
				レベルアップ分 38,536千円（うち特財28,100千円）／年	
				債務負担行為	
				令和 年度 ～ 令和 年度 限度額	



令和8年度予算要求事業概要書

事業 所管	みなと保健所 健康推進課	TEL: 03-6400-0084	NO.	17
	地域保健係			

1 事業名	妊産婦健康診査	区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No.	21	施策No.	3	施策名	子どもの健康を守る体制をつくる
					関連計画	地域保健福祉計画	健康づくり・保健分野	施策（４）子どもの健康を守る体制をつくる		
					③ 地域全体で育む「子どもの笑顔あふれるまち」の実現					
2 事業説明文	妊婦・胎児の健康確保と安全で安心な出産を迎えられるようにするため、産後の初期段階に、母体の心身の回復や精神状態を把握する産婦健康診査を新たに実施します。									
3 事業内容、実施手法、スケジュール等				4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）						
レベルアップ分		【事業内容】 産後初期段階の母子支援を強化するため、産後2週間、産後1か月など出産後間もない時期の産婦に対する健康診査費用の一部を助成します。		【助成額】 1回あたり 5,000円 対象者1人につき2回まで		区では、妊娠期に妊婦健康診査、出産後に3～4か月児健康診査、1歳6か月児健康診査等を実施していますが、産後期の健康診査はありません。また、区の出生数は、平成29年（3,048人）をピークに減少傾向にあり、令和6年は2,242人とピーク時から26％減少しています。産後間もない時期は、心身の不調や産後うつ等を発症するリスクが高いことから、産婦に対する支援を充実させる必要があります。				
【対象】 区内在住の出産間もない時期の産婦						5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む）				
【場所】 協力医療機関で実施						国：令和4年1月実施の産前産後支援の取組状況の行政評価・監視で、実施状況に地域格差があることが明らかになったことから、今後の産前産後支援が進むよう取組んでいます。 都：都内共通受診方式導入に向けた検討会を設置し、令和8年10月導入に向け検討しています。				
						6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載）				
						新たに産婦健康診査を実施することで、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援のさらなる充実を図ります。				
レベルアップ分以外		スケジュール		7 根拠法令・規定等		8 事務事業評価結果				
妊婦健康診査等の費用の一部助成		令和8年10月 産婦健康診査開始		母子保健法第13条						
9 要求内容				（単位：千円）		10 調整内容				
項目				小計（うち特財）		項目				
レベルアップ分				24,564 18,000						
受診票の印刷				152 0						
医療機関委託（@5,000円×1,200人×2回）				12,000 9,000						
償還払い〔4～9月受診分〕（@5,000円×1,200人×2回）				12,000 9,000						
医師会事務費（@88円×1,200人×2回）				412 0						
国保連合会支払事務費（@83.5円×1,200人×2回）										
レベルアップ分以外				252,864 42,965						
妊婦健康診査等				252,864 42,965						
要求額				277,428 60,965		調整額				
11 調整の考え方				12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為						
				財源内訳		国庫支出金		母子保健衛生費補助金		12,015
						都支出金		妊婦健康診査事業補助金、とうきょうママパパ応援補助金		48,950
						その他特財				
						一般財源		－		216,463
				事業実施に伴う将来コスト		レベルアップ分 24,564千円（うち特財18,000千円）／年				
				債務負担行為		令和 年度 ～ 令和 年度				限度額

1 事業名	区立幼稚園弁当給食事業	区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 17 施策No. 4 施策名 小学校入学前教育の充実 関連計画 幼児教育振興アクションプラン 基本目標2 施策(2) 家庭の状況に応じた柔軟な保育の更なる充実 ③ 地域全体で育む「子どもの笑顔あふれるまち」の実現
2 事業説明文	保護者の経済的負担を軽減し、子育ての支援を推進するため、区立幼稚園の全幼児を対象に配送弁当を無償で提供します。				
3 事業内容、実施手法、スケジュール等				4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）	
レベルアップ分 【事業内容】 区立幼稚園の全幼児を対象に配送弁当を無償で提供します。ただし、アレルギー等で配送弁当の喫食ができない幼児については、昼食費相当額を補助金として支給します。 【対象】 区立幼稚園に在籍する全幼児（昼食費相当額補助の対象は、原則アレルギーや宗教上の理由等で配送弁当の喫食が困難な幼児）		【昼食費相当額補助】 月額7,900円		区立幼稚園では、令和6年度から配送費を区が負担し、希望者が配送弁当を注文できる仕組みを導入しました（基本は持参弁当）が、弁当代は保護者負担としています。一方で、給食が提供される認可保育園では、令和5年9月から給食費が無償化され、区立幼稚園PTA連合会等からは、区立幼稚園における昼食費の無償化を求める要望が出されています。	
レベルアップ分以外 弁当の配送経費		スケジュール 令和8年4月 無償弁当の提供開始 昼食費給付の受付開始		5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む） 区：区立幼稚園の昼食に無償の弁当を提供（千代田区、中央区、台東区、荒川区等）	
6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載） 子育ての支援を充実する観点から物価高騰等に対する保護者の負担軽減を図られるとともに、同じ教育・保育施設である保育園との公平性を確保されます。				7 根拠法令・規定等 なし	
8 事務事業評価結果					
9 要求内容（単位：千円）				10 調整内容（単位：千円）	
項目		小計	（うち特財）	項目	
レベルアップ分		63,316	0		
弁当代（平日@427円×630人×200日＋長期休業中@427円×150人×40日）		56,364	0		
昼食費相当額補助費（@7,900円×80人×11カ月）		6,952	0		
レベルアップ分以外		7,788	0		
配送業務費		7,788	0		
要求額		71,104	0	調整額	
11 調整の考え方				12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為（単位：千円）	
				財源内訳	
				国庫支出金	
				都支出金	
				その他特財	
				一般財源	－
事業実施に伴う将来コスト				レベルアップ分 63,316千円（うち特財なし）／年	
債務負担行為				令和 年度 ～ 令和 年度	限度額



令和8年度予算要求事業概要書

事業	教育推進部 教育長室
所管	教育推進担当
	TEL: 03-3578-2712
NO.	19

1 事業名	私立幼稚園保育料等給付	区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 17 施策No. 4 施策名 小学校入学前教育の充実 関連計画 幼児教育振興アクションプラン ③ 地域全体で育む「子どもの笑顔あふれるまち」の実現		
2 事業説明文	保護者の経済的負担を軽減し、子育ての支援を推進するため、給食を実施する私立幼稚園（私学助成園）に通園する幼児に対する副食費補助を全幼児に拡大します。						
3 事業内容、実施手法、スケジュール等				4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）			
レベルアップ分 【事業内容】 給食を実施する私学助成園に通園する幼児に対する副食費補助について、現在一部の幼児を対象としているものを、所得制限や多子世帯の条件を撤廃し、全ての幼児を対象とします。 【対象】 給食を実施する私学助成園に通う港区在住の全て幼児 【補助金受給者】 対象幼児の保護者		【補助額】 月額上限4,900円 ※1食当たり副食費相当額は新制度園の公定価格上の副食費徴収免除加算と同じ単価（令和7年度は245円）		区では、幼児教育・保育無償化により、年収360万円未満相当の世帯の第1子の園児及び第2子以降の園児に対し、給食における副食費の補助を実施しています。しかし、認可保育園における給食費無償化や区立幼稚園において実施を予定している配送弁当の無償提供により、施設間の較差が生じます。			
レベルアップ分以外 施設等利用補助費、預かり保育利用補助費、副食費補助費（現行分）		スケジュール 令和8年4月 私学助成園に通園する園児の認定 6月 補助金申請書配付 令和9年5月 補助金支給		5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む） 国：幼児教育・保育無償化に当たり年収360万円未満相当の世帯の子ども及び第3子以降の子どもの副食費を免除 区：所得や兄弟の有無に関わらず給食に係る実費額を補助（北区、荒川区、葛飾区、足立等）			
				6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載） 物価高騰等に対する保護者の経済的負担が軽減され、子育て支援が充実します。			
				7 根拠法令・規定等 港区実費徴収に係る補足給付費交付要綱	8 事務事業評価結果		
9 要求内容（単位：千円）				10 調整内容（単位：千円）			
項目		小計	（うち特財）	項目			
レベルアップ分		22,423	0				
副食費補助費（拡大分）（@4,900円×416人×11月）		22,423	0				
レベルアップ分以外		464,359	343,626				
施設等利用補助費、預かり保育利用補助費、副食費補助費（現行分）		464,359	343,626				
要求額		486,782	343,626	調整額			
11 調整の考え方				12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為（単位：千円）			
				財源内訳	国庫支出金	子育てのための施設等利用給付交付金(補助率1/2) 子ども・子育て支援交付金(補助率1/3)	228,786
					都支出金	子育てのための施設等利用給付交付金(補助率1/4) 子ども・子育て支援交付金(補助率1/3)	114,840
					その他特財		
					一般財源	—	143,156
				事業実施に伴う将来コスト		レベルアップ分 22,423千円（うち特財なし）/年	
債務負担行為		令和 年度	～	令和 年度	限度額		



令和8年度予算要求事業概要書

事業所管	教育推進部 教育長室	TEL: 03-3578-2714	NO.	20
------	------------	-------------------	-----	----

1 事業名	幼稚園・こども園広域入園事務	区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 17 施策No. 4 施策名 小学校入学前教育の充実 関連計画 港区幼児教育振興アクションプラン ③ 地域全体で育む「子どもの笑顔あふれるまち」の実現			
2 事業説明文	保護者の経済的負担を軽減し、子育ての支援を推進するため、給食を実施する私立幼稚園（新制度園）に通園する幼児に対する副食費補助を全幼児に拡大します。							
3 事業内容、実施手法、スケジュール等				4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）				
レベルアップ分 【事業内容】 給食を実施する私学助成園に通園する幼児に対する副食費補助について、現在一部の幼児を対象としているものを、所得制限や多子世帯の条件を撤廃し、全ての幼児を対象とします。 【対象】 給食を実施する新制度に移行した幼稚園等に通う港区在住の全て幼児 【補助金受給者】 新制度園に移行した私立幼稚園等		【補助額】 月額上限4,900円 ※1食当たり副食費相当額は公定価格上の副食費徴収免除加算と同じ単価（令和7年度は245円）		区では、幼児教育・保育無償化により、年収360万円未満相当の世帯の第1子の園児及び第2子以降の園児に対し、給食における副食費の補助を実施しています。しかし、認可保育園における給食費無償化や区立幼稚園において実施を予定している配送弁当の無償提供により、施設間の較差が生じます。				
レベルアップ分以外 施設型給付費、一時預かり補助費、副食費補助費（現行分）		スケジュール 令和8年4月 新制度園に通園する園児の認定 令和9年5月 補助金支給		5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む） 国：幼児教育・保育無償化に当たり年収360万円未満相当の世帯の子ども及び第3子以降の子どもの副食費を免除 区：所得や兄弟の有無に関わらず給食に係る実費額を補助（北区、荒川区、葛飾区、足立等）				
9 要求内容（単位：千円）				6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載） 物価高騰等に対する保護者の経済的負担が軽減され、子育て支援が充実します。				
項目 小計 (うち特財)				7 根拠法令・規定等 8 事務事業評価結果				
レベルアップ分 1,348 0 副食費補助費（拡大分）（@4,900円×25人×11月） 1,348 0				港区子どものための教育・保育給付認定に係る保育認定を受けた保護者の利用者負担額等に関する規則				
レベルアップ分以外 67,968 46,551 施設型給付費、一時預かり補助費、副食費補助費（現行分） 67,968 46,551								
要求額 69,316 46,551				調整額				
11 調整の考え方				12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為（単位：千円）				
				財源内訳		国庫支出金	子どものための教育・保育給付交付金 子ども・子育て支援交付金	25,138
				都支出金		「子ども・子育て支援法」に基づく都負担金 子どものための教育・保育給付費負担金	21,413	
				その他特財				
				一般財源		—	22,765	
				事業実施に伴う将来コスト		レベルアップ分 1,348千円（うち特財なし）／年		
債務負担行為				令和 年度 ～ 令和 年度	限度額			



令和8年度予算要求事業概要書

事業	教育推進部 教育長室
所管	教育推進担当 TEL: 03-3578-2712
NO.	21

1 事業名	私立学校指導監督	区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 17 施策No. 4 施策名 小学校入学前教育の充実 関連計画 幼児教育振興アクションプラン ③ 地域全体で育む「子どもの笑顔あふれるまち」の実現
2 事業説明文	給食を実施する私立幼稚園（私学助成園）に通園する幼児に対する副食費補助を全幼児に拡大するため、私立幼稚園補助金システムを改修します。				
3 事業内容、実施手法、スケジュール等				4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）	
レベルアップ分 【事業内容】 給食を実施する私学助成園に通園する幼児に対する副食費補助について、現在一部の幼児を対象としているものを、所得制限や多子世帯の条件を撤廃し、全ての幼児を対象とします。 このことに伴い、私立幼稚園補助金システムの改修を行います。 【対象システム】 私立幼稚園補助金システム				区では、幼児教育・保育無償化により、年収360万円未満相当の世帯の第1子の園児及び第2子以降の園児に対し、給食における副食費の補助を実施しています。しかし、認可保育園における給食費無償化や区立幼稚園において実施を予定している配送弁当の無償提供により、施設間の較差が生じます。	
レベルアップ分以外 システム保守経費、標準化対応経費等		スケジュール 令和8年5月 事業者と契約 令和9年2月 システム改修完了		5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む） 国：幼児教育・保育無償化に当たり年収360万円未満相当の世帯の子ども及び第3子以降の子どもの副食費を免除 区：所得や兄弟の有無に関わらず給食に係る実費額を補助（北区、荒川区、葛飾区、足立等）	
				6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載） 物価高騰等に対する保護者の経済的負担が軽減され、子育て支援が充実します。	
				7 根拠法令・規定等	
				8 事務事業評価結果	
				なし	
9 要求内容 (単位：千円)				10 調整内容 (単位：千円)	
項目		小計	(うち特財)	項目	
レベルアップ分		1,982	0		
副食費補助対象者拡大に伴うシステム改修経費		1,982	0		
レベルアップ分以外		55,597	0		
システム保守経費、標準化対応経費等		55,597	0		
要求額		57,579	0	調整額	
11 調整の考え方				12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為 (単位：千円)	
				財源内訳	
				国庫支出金	
				都支出金	
				その他特財	
				一般財源	
				事業実施に伴う将来コスト	
				レベルアップ分 なし	
				債務負担行為	
				令和 年度 ～ 令和 年度	
				限度額	



令和8年度予算要求事業概要書

事業	学校教育部 教育人事企画課
所管	教職員人事係
	TEL: 03-3578-2715
NO.	22

1 事業名		児童の朝の居場所づくり事業		区分	新規	港区基本計画	政策No. 16 施策No. 1 施策名「徳」「知」「体」の育成 関連計画 学校基本推進計画 基本目標1 施策（2）③ 学校図書館の充実 ③ 地域全体で育む「子どもの笑顔あふれるまち」の実現	
2 事業説明文		児童の通学時の安全及び始業前の居場所を確保するため、全区立小学校でモーニングスクールを実施するとともに、モーニングスクールにおいて朝の読書活動を実施します。						
3 事業内容、実施手法、スケジュール等					4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）			
【事業内容】 令和7年度にモデル校2校（白金小、御田小）で試行実施したモーニングスクール（児童の朝の居場所づくり事業）を全区立小学校に拡大して実施します。また、その中で、読書に親しむことができる環境を創出し、読み聞かせや本の紹介など児童の読書支援を行います。 【対象】 区立小学校1年生の児童で通常学級及び特別支援学級に在籍する児童（原則） 【場所】 学校図書館（原則） 【実施時間】 午前7時30分から登校開始時刻まで		【配置人材・配置人数】 学校司書及び学校図書館支援員 2～3名（原則） 【特別な支援を必要とする児童の受入れ】 ①スクールカーの手配 利用希望者には別途スクールカーを手配し、安全な通学を支援します。 ②スクールボランティアの配置 利用希望がある学校には、スクールボランティアを配置し、児童が安心して過ごせるように支援します。 スケジュール 令和8年4月 事業開始		幼稚園及び保育園に預けられていた子どもたちが小学生になり、保護者の出勤後に1人で登校するものの、登校時刻前のため校舎内に入れず、校舎前で待機する状況が発生しています。また、令和7年度の全国学力・学習状況調査において、読書離れの兆候があること、また、読書が好きな児童の方が、国語のみならず、算数及び理科においてもテストの点数が高い傾向にあることが示されました。				
				5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む）				
				都：朝の子供の居場所づくり事業費の補助を実施（令和7年度） 他区：児童の居場所づくりに関する事業を実施（品川区、豊島区、杉並区、江東区、江戸川区）				
				6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載） 児童の通学時の安全が確保されるとともに、保護者の就労支援が図られます。				
				7 根拠法令・規定等		8 事務事業評価結果		
				なし		—		
9 要求内容					10 調整内容			
(単位：千円)					(単位：千円)			
項目		小計	(うち特財)		項目		小計 (うち特財)	
児童の朝の居場所づくり事業経費		46,573	9,593					
特別支援学級等送迎経費（@26,400円×6台×200日×1.1）		34,848	0					
保険料（@300円×1,000人×1.1）		330	0					
スクールボランティア謝礼（@1,000円×6人×200日）		1,200	0					
要求額		82,951	9,593		調整額			
11 調整の考え方					12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為			
					(単位：千円)			
					財源内訳	国庫支出金		
						都支出金	朝の子供の居場所づくり事業費補助金(上限1,330千円、補助率2／3) 9,593	
						その他特財		
						一般財源	— 73,358	
事業実施に伴う将来コスト		82,951千円（うち特財9,593千円）／年						
債務負担行為		令和 年度	～	令和 年度	限度額			



令和8年度予算要求事業概要書

事業	学校教育部 学務課
所管	学校運営支援係
TEL:	03-3578-2772
NO.	23

1 事業名		小学校の安全体制の整備		区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 16	施策No. 5	施策名	安全・安心で魅力ある教育環境の整備		
2 事業説明文		モーニングスクールを全区立小学校で実施することに伴い朝の警備体制を強化するため、学校警備の警備時間を拡大します。										
3 事業内容、実施手法、スケジュール等						4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）						
レベルアップ分		【モーニングスクールについて（参考）】 全区立小学校で実施する「児童の朝の居場所づくり事業」であり、本事業の中で、児童が読書に親しむことができる環境を創出し、読み聞かせや本の紹介など児童の読書支援を行います。 （実施場所） 学校図書館（原則） （実施時間） 7：30から登校開始時刻まで				各小学校に配置していた警備員を令和7年度から2名体制に変更し、正門での来校者確認や巡回警備を行っています。 令和8年度からモーニングスクールを全区立小学校で実施することに伴い、現状よりも早い時間から児童が登校するため、朝の警備体制を強化する必要があります。						
【事業内容】 モーニングスクールを全区立小学校で実施することに伴い、朝の警備開始時刻を変更します。 【警備時間の拡大】 （令和7年度まで） 8:00～19:00 （お台場学園港陽小は8:00～18:00） （令和8年度から） 7:15～19:00 （お台場学園港陽小は7:15～18:00）						5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む） 渋谷区：区立小学校全校に警備員を配置 目黒区：区立小学校で1カ月ずつ警備員を試行的に配置（令和7年度） 江戸川区、品川区：児童の朝の居場所づくりに関する事業の開始に伴い見守り員を配置						
学校警備等経費【現行分】		スケジュール 令和8年4月 新たな警備時間による警備開始				7 根拠法令・規定等		8 事務事業評価結果				
						なし						
9 要求内容						10 調整内容						
（単位：千円）						（単位：千円）						
項目		小計	（うち特財）		項目		小計	（うち特財）				
レベルアップ分		6,072	0									
学校警備等経費【拡大分】（@1,840円×0.75時間×200日×20校×1.1）		6,072	0									
レベルアップ分以外		127,293	0									
学校警備等経費【現行分】		127,293	0									
要求額		133,365	0		調整額							
11 調整の考え方						12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為						
						（単位：千円）						
						財源内訳		国庫支出金				
								都支出金				
								その他特財				
								一般財源	－		133,365	
事業実施に伴う将来コスト		レベルアップ分 6,072千円（うち特財なし）／年										
債務負担行為		令和 年度	～	令和 年度	限度額							



1 事業名		MINATOボルダリングスクール		区分	新規	港区基本計画	政策No. 関連計画	16	施策No. 港区学校教育推進計画	1	【施策名】「徳」「知」「体」の育成	基本目標1 施策（3）健やかな体の育成
2 事業説明文		区立中学校の生徒の体力を向上させるため、「MINATOボルダリングスクール」を実施します。										
3 事業内容、実施手法、スケジュール等						4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）						
【事業内容】 高松中学校に設置した高さ4.5mのボルダリングウォールを活用し、専門性の高い指導員の指導を受け、楽しみながらボルダリングを行い、体力向上を目指します。 【対象】 区立中学校の生徒 【定員】 20名 【場所】 高松中学校		【回数】 おおむね月2回 【実施時間】 授業のない土曜日又は日曜日の午前中（3時間以内）		令和3年度の体力調査で区立小・中学校の児童及び生徒の体力低下が見られたことを受け、体力向上を目的に令和5年3月までに全区立小学校にボルダリングウォールを設置した結果、握力等において児童の体力向上が認められました。これを踏まえ、令和6年度に高松中学校に高さ4.5mのボルダリングウォールを設置しました。								
				5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む）								
				他自治体では実績なし								
6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載）						生徒が楽しみながら、体力を向上させることができます。						
スケジュール 令和8年3月下旬 募集開始 4月 新1年生募集 5月 活動開始		7 根拠法令・規定等				8 事務事業評価結果						
		なし				—						
9 要求内容（単位：千円）						10 調整内容（単位：千円）						
項目		小計	（うち特財）		項目		小計	（うち特財）				
運営経費		2,660	0									
要求額		2,660	0									
11 調整の考え方						12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為（単位：千円）						
						財源内訳		国庫支出金				
								都支出金				
								その他特財				
								一般財源	—		2,660	
						事業実施に伴う将来コスト		2,660千円（うち特財なし）／年				
債務負担行為		令和 年度	～	令和 年度	限度額							



令和8年度予算要求事業概要書

事業所管	教育推進部 教育長室	TEL: 03-3578-2711	NO.	25
------	------------	-------------------	-----	----

1 事業名	外国人学校保護者補助金		区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 15 施策No. 5 施策名 子どもの未来を応援する施策の推進	③ 地域全体で育む「子どもの笑顔あふれるまち」の実現
2 事業説明文	児童・生徒の教育機会の均等を図るため、朝鮮学校以外の外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者を補助対象に追加します。						
3 事業内容、実施手法、スケジュール等					4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）		
レベルアップ分		【事業内容】 朝鮮学校以外の外国人学校に経済的な理由で就学することが困難な児童・生徒の保護者を補助対象に追加することにより、当該保護者の経済的負担を軽減し、当該児童・生徒の公平な教育機会を図ります。 なお、対象者の拡大に合わせて事業名を「朝鮮学校保護者補助金」から「外国人学校保護者補助金」に変更します。		【対象者】 ①～④全てに該当する者 ①港区内に住所を有する児童・生徒の保護者で、その両方又はいずれかが外国籍であること。 ②外国人学校（学校教育法第134条第1項の各種学校として認可され、義務教育の対象となる年齢の外国人を対象に教育を行う学校）に在籍する児童・生徒の保護者で、児童・生徒と同一世帯であること。 ③②の児童・生徒に係る授業料等を外国人学校に納めていること。 ④世帯所得が基準額以下であること。		・昭和57年から「朝鮮初級、中級学校児童・生徒保護者補助金」を開始し、平成29年4月から経済的に厳しい世帯の負担軽減を図るという補助金の趣旨を踏まえ、所得制限を導入しました。 ・朝鮮学校に在籍する児童・生徒の保護者に対し補助金を交付していますが、他の外国人学校に在籍する児童・生徒についても教育機会の均等を図る観点から、対象の学校を拡大する必要があります。	
【補助金額】 月額7,000円		スケジュール		5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む）			区：・外国人学校通学保護者への補助制度は23区全てで実施しています。 ・23区のうち、補助対象学校を限定している区は11区、限定していない区は12区であり、対象学校を限定している11区のうち対象を朝鮮学校のみとしている区は港区のみです。
レベルアップ分以外		令和8年4月 補助金要綱改正 10月 補助金支給（上半期分） 令和9年3月 補助金支給（下半期分）		6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載）			外国人学校に在籍する児童・生徒の保護者の経済的負担が軽減され、当該児童・生徒が平等に教育を受けられるようになります。
9 要求内容				10 調整内容			
(単位：千円)				(単位：千円)			
項目		小計 (うち特財)		項目		小計 (うち特財)	
レベルアップ分		840 0					
保護者補助金（@7,000円×12月×10人＝840,000円）		840 0					
レベルアップ分以外		0 0					
要求額		840 0		調整額			
11 調整の考え方				12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為 (単位：千円)			
				財源内訳			
				国庫支出金			
				都支出金			
				その他特財			
				一般財源		840	
				事業実施に伴う将来コスト		レベルアップ分 840千円（うち特財なし）／年	
				債務負担行為		令和 年度 ～ 令和 年度 限度額	



令和8年度予算要求事業概要書

事業所管	学校教育部 学務課	TEL: 03-3578-2739	NO.	26
------	-----------	-------------------	-----	----

1 事業名	就学事務	区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No.	16	施策No.	5	【施策名】安全・安心で魅力ある教育環境の整備
					関連計画	学校教育推進計画	基本目標4	施策（1）学校の教育力の向上 ②教員の負担軽減の推進	
					③ 地域全体で育む「子どもの笑顔あふれるまち」の実現				
2 事業説明文	教職員の負担軽減を図るため、小学校就学時健康診断を外部に委託します。								
3 事業内容、実施手法、スケジュール等					4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）				
レベルアップ分		【事業形態】 港区教育委員会、東京都教育委員会及び公益財団法人東京都教育支援機構（TEPRO）で協定を締結し、TEPROが本件業務の受託事業者と契約を締結し、当該受託事業者が事業を実施します。 【費用負担】 区：1／2 東京都：1／2			学校保健安全法に規定する就学時健康診断の実施に当たっては、実施計画のほか、当日の対応等を教職員が担っており、港区のみならず、多くの自治体において教職員の負担になっています。こうした状況を踏まえ、東京都は令和6年3月に「学校における働き方改革の推進に向けた実行プログラム」を策定し、学校における働き方改革を推進しており、その中で就学時健康診断のアウトソーシングを掲げています。				
【事業内容】 学校保健安全法第11条第1項に規定する小学校就学時の健康診断の実施について、教職員の負担を軽減するため、健康診断の実施に係る会場設営、受付、誘導、健診票の整理などの運営補助業務を外部に委託します。					5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む）				
【対象】 小学校入学前の子ども					中央区：令和7年度に東京都の全額負担により試行実施				
【場所】 各区立小学校及び区有施設1か所					6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載）				
					教職員の事務負担が軽減され、授業や行事に業務時間を割くことができるようになることで、児童の教育環境がより充実します。				
レベルアップ分以外		スケジュール			7 根拠法令・規定等		8 事務事業評価結果		
就学時健康診断医師謝礼、器具滅菌消毒費、各種書類印刷経費		令和8年6月 東京都等との協定締結 10月～11月 就学前健康診断実施			・学校保健安全法 ・学校保健安全法施行令 ・学校保健安全法施行規則				
9 要求内容					10 調整内容				
(単位：千円)					(単位：千円)				
項目		小計		(うち特財)	項目		小計		(うち特財)
レベルアップ分		13,950		0					
就学時健康診断運営業務費									
就学予定者100人未満（@1,100,000円×12校×1／2）		6,600		0					
就学予定者100人以上200人未満（@1,600,000円×7校×1／2）		5,600		0					
就学予定者200人以上（予備日）（@3,500,000円×1日×1／2）		1,750		0					
レベルアップ分以外		10,627		0					
就学時健康診断医師謝礼等		10,627		0					
要求額		24,577		0	調整額				
11 調整の考え方					12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為				
					財源内訳		国庫支出金		
							都支出金		
							その他特財		
							一般財源		－
					事業実施に伴う将来コスト		レベルアップ分 13,950千円（うち特財なし）／年		
債務負担行為		令和 年度 ～ 令和 年度		限度額					



令和8年度予算要求事業概要書

事業 所管	学校教育部 学務課 学校運営支援係	政策No. 16 施策No. 5 施策名 安全・安心で魅力ある教育環境の整備 関連計画 港区教育推進計画 基本目標 4 ③ 地域全体で育む「子どもの笑顔あふれるまち」の実現	TEL: 03-3578-2772	NO. 27
----------	----------------------	--	-------------------	--------

1 事業名	防犯啓発・緊急情報配信事業			区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 16 施策No. 5 施策名 安全・安心で魅力ある教育環境の整備 関連計画 港区教育推進計画 基本目標 4 ③ 地域全体で育む「子どもの笑顔あふれるまち」の実現
2 事業説明文	区立・私立等を問わず児童の登下校時の安全を確保するため、私立小学校等に通う児童の保護者に対し、GPS見守り端末の購入経費を補助します。						
3 事業内容、実施手法、スケジュール等						4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）	
レベルアップ分		【事業内容】 私立小学校等に通う児童の保護者に、GPS見守り端末の購入に係る経費を補助します。		【補助額】 上限10,000円 補助率10/10		区では、令和7年度から区立小学校の児童にGPS見守り端末の無償貸与を開始しました。一方で、私立小学校等の児童への支援についても検討するため、私立小学校等における通学時の安全対策等の実態調査を実施しました。その中で、私立小学校等は様々な規則があり、通学時の安全対策の手段は多様であることから、区立小学校とは別のアプローチで支援する必要があります。	
【対象】 私立小学校等に通う児童の保護者						5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む）	
【対象経費】 ・端末本体 ・充電ケーブル ・ストラップ、ホルダー 等						他自治体：GPS端末の購入費等の補助を実施（東京都立川市、千葉県松戸市）	
レベルアップ分以外		スケジュール				6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載）	
GPS見守り端末貸与経費、防犯ブザー貸与経費、緊急メール配信運用経費等		令和8年4月 受付開始				保護者がリアルタイムに児童の居場所を知ることができ、児童の安全及び保護者の安心につながります。	
				7 根拠法令・規定等		8 事務事業評価結果	
				なし			
9 要求内容（単位：千円）				10 調整内容（単位：千円）			
項目		小計	（うち特財）	項目		小計	（うち特財）
レベルアップ分		4,000	0				
GPS見守り端末等購入補助（@10,000円×400件）		4,000	0				
レベルアップ分以外		100,104	10,000				
GPS見守り端末貸与経費等		100,104	10,000				
要求額		104,104	10,000	調整額			
11 調整の考え方				12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為（単位：千円）			
				財源内訳			
				国庫支出金			
				都支出金		子供・長寿・居場所区市町村包括補助金 10,000	
				その他特財			
				一般財源		— 94,104	
				事業実施に伴う将来コスト		レベルアップ分 4,000千円（うち特財なし）/年	
				債務負担行為		令和 年度 ～ 令和 年度	限度額



令和8年度予算要求事業概要書

事業	学校教育部 学務課
所管	学校運営支援係
TEL:	03-3578-2778
NO.	28

1 事業名	小学校移動教室運営事務	区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 16 施策No. 5 施策名 安全・安心で魅力ある教育環境の整備 関連計画 港区学校教育推進計画 基本目標 4 施策（2）安全・安心で魅力ある教育環境の整備 ③ 地域全体で育む「子どもの笑顔あふれるまち」の実現
2 事業説明文	公教育無償化を実現するため、小学校移動教室において保護者負担としている費用を公費で負担します。				
3 事業内容、実施手法、スケジュール等				4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）	
レベルアップ分 【事業内容】 小学校移動教室において保護者負担としている交通費、食事代及び体験学習費等を公費で負担（無償化）します。 【食事代について】 現在、区の歳入となっていますが、食事代の無償化に伴い歳入はなくなります。		【対象学年・対象児童数】 小学校6年生 1,854人 【行き先】 箱根 【参加】 教育課程内の行事のため出席は必須		区立小学校の児童が家庭の経済状況に関係なく、安心して、質の高い教育を受けられるようにするためには、公教育無償化を実現する必要があります。	
レベルアップ分以外 移動教室運営経費、保険料、看護師配置経費等		スケジュール 令和8年4月 事業実施（無償化開始）		5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む） 学用品費等無償化：港区、葛飾区、荒川区、台東区、品川区、足立区 移動教室等無償化：荒川区、葛飾区、墨田区	
				6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載） 家庭の状況にかかわらず、区立小学校の児童が安心して学習に取り組むことができる環境が整備されます。	
				7 根拠法令・規定等	
				8 事務事業評価結果	
				なし	
9 要求内容 (単位：千円)				10 調整内容 (単位：千円)	
項目		小計 (うち特財)		項目 小計 (うち特財)	
レベルアップ分		8,405 0			
交通費（箱根フリーパスを利用する児童分（全児童の1／3）） （@1,000円×618人）		618 0			
体験学習費等（@4,200円×1,854人）		7,787 0			
レベルアップ分以外		38,597 0			
移動教室運営経費、保険料、看護師配置経費等		38,597 0			
要求額		47,002 0		調整額	
11 調整の考え方				12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為 (単位：千円)	
				財源内訳	
				国庫支出金	
				都支出金	
				その他特財	
				一般財源	
				事業実施に伴う将来コスト	
				レベルアップ分 8,405千円（うち特財なし）／年	
				債務負担行為	
				令和 年度 ～ 令和 年度	
				限度額	



令和8年度予算要求事業概要書

事業	学校教育部 学務課
所管	学校運営支援係
TEL:	03-3578-2778
NO.	29

1 事業名	小学校夏季学園	区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 16 施策No. 5 施策名 安全・安心で魅力ある教育環境の整備 関連計画 港区学校教育推進計画 基本目標 4 施策(2) 安全・安心で魅力ある教育環境の整備 ③ 地域全体で育む「子どもの笑顔あふれるまち」の実現
2 事業説明文	公教育無償化を実現するため、小学校夏季学園において保護者負担としている費用を公費で負担します。				
3 事業内容、実施手法、スケジュール等				4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）	
レベルアップ分 【事業内容】 小学校夏季学園において保護者負担としている交通費、食事代及び体験学習費等を公費で負担（無償化）します。 【一部の交通費（バス雇上げ経費）及び食事代について】 現在、区の歳入となっていますが、交通費及び食事代の無償化に伴い歳入はなくなります。		【対象学年・対象児童数】 小学校5年生 1,834人 【行き先】 箱根 【参加】 教育課程外の行事のため出席は任意		区立小学校の児童が家庭の経済状況に関係なく、安心して、質の高い教育を受けられるようにするためには、公教育無償化を実現する必要があります。	
レベルアップ分以外 夏季学園運営経費、保険料、看護師配置経費等		スケジュール 令和8年4月 事業実施（無償化開始）		5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む） 学用品費等無償化：港区、葛飾区、荒川区、台東区、品川区、足立区 移動教室等無償化：荒川区、葛飾区、墨田区	
				6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載） 家庭の状況にかかわらず、区立小学校の児童が安心して学習に取り組むことができる環境が整備されます。	
				7 根拠法令・規定等	
				8 事務事業評価結果	
				なし	
9 要求内容 (単位：千円)				10 調整内容 (単位：千円)	
項目		小計	(うち特財)	項目	
レベルアップ分		6,114	0		
交通費（箱根フリーパスを利用する児童分（全児童の1／3）） （@1,000円×612人）		612	0		
体験学習費等（@3,000円×1,834人）		5,502	0		
レベルアップ分以外		31,368	0		
夏季学園運営経費、保険料、看護師配置経費等		31,368	0		
要求額		37,482	0	調整額	
11 調整の考え方				12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為 (単位：千円)	
				財源内訳	
				国庫支出金	
				都支出金	
				その他特財	
				一般財源	
				事業実施に伴う将来コスト	
				レベルアップ分 6,114千円（うち特財なし）／年	
				債務負担行為	
				令和 年度 ～ 令和 年度	
				限度額	



令和8年度予算要求事業概要書

事業	学校教育部 学務課
所管	学校運営支援係
TEL:	03-3578-2778
NO.	30

1 事業名	中学校移動教室運営事務	区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 16 施策No. 5 施策名 安全・安心で魅力ある教育環境の整備 関連計画 港区学校教育推進計画 基本目標 4 施策（2）安全・安心で魅力ある教育環境の整備 ③ 地域全体で育む「子どもの笑顔あふれるまち」の実現
2 事業説明文	公教育無償化を実現するため、中学校移動教室において保護者負担としている費用を公費で負担します。				
3 事業内容、実施手法、スケジュール等				4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）	
レベルアップ分 【事業内容】 中学校移動教室において保護者負担としている食事代及び体験学習費等を公費で負担（無償化）します。		【対象学年・対象児童数】 中学校1年生 823人 【行き先】 長野県八ヶ岳、山梨県清里 【参加】 教育課程内の行事のため出席は必須		区立中学校の生徒が家庭の経済状況に関係なく、安心して、質の高い教育を受けられるようにするためには、公教育無償化を実現する必要があります。	
レベルアップ分以外 移動教室運営経費、保険料、看護師配置経費等		スケジュール 令和8年4月 事業実施（無償化開始）		5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む） 学用品費等無償化：港区、葛飾区、荒川区、台東区、品川区、足立区 移動教室等無償化：荒川区、葛飾区、墨田区	
				6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載） 家庭の状況にかかわらず、区立小学校の児童が安心して学習に取り組むことができる環境が整備されます。	
				7 根拠法令・規定等	
				8 事務事業評価結果	
				なし	
9 要求内容 (単位：千円)				10 調整内容 (単位：千円)	
項目		小計	(うち特財)	項目	
レベルアップ分		17,459	0		
食事代（@4,000円×2泊×823人）		6,584	0		
体験学習費等（スキー以外実施校：@11,500円×732人＋スキー実施校：@27,000円×91人）		10,875	0		
レベルアップ分以外		45,961	0		
移動教室運営経費、保険料、看護師配置経費等		45,961	0		
要求額		63,420	0	調整額	
11 調整の考え方				12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為 (単位：千円)	
				財源内訳	
				国庫支出金	
				都支出金	
				その他特財	
				一般財源	
				事業実施に伴う将来コスト	
				レベルアップ分 17,459千円（うち特財なし）／年	
				債務負担行為	
				令和 年度 ～ 令和 年度	
				限度額	



令和8年度予算要求事業概要書

事業 所管	学校教育部 学務課		TEL: 03-3578-2778	NO.	31
	学校運営支援係				

1	事業名	中学校夏季学園	区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No.	16	施策No.	5	施策名	安全・安心で魅力ある教育環境の整備												
						関連計画	港区学校教育推進計画	基本目標4	施策（2）安全・安心で魅力ある教育環境の整備														
						③ 地域全体で育む「子どもの笑顔あふれるまち」の実現																	
2	事業説明文	公教育無償化を実現するため、中学校夏季学園において保護者負担としている費用を公費で負担するとともに、各区立中学校の発想を尊重し、各区立中学校が主体的に夏季学園を実施できるようにするため、各区立中学校が独自に夏季学園の行き先や内容を決められるようにします。																					
3 事業内容、実施手法、スケジュール等					4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）																		
レベルアップ分 ①保護者負担の無償化 【事業内容】 中学校夏季学園において保護者負担としている食事代、交通費等及び体験学習費等を公費で負担（無償化）します。 【一部の交通費（バス雇上げ経費）について】 現在、区の歳入となっていますが、交通費の無償化に伴い歳入はなくなります。 【対象学年・参加】 中学2年生・教育課程外の行事のため出席は任意					②行き先の選択自由化 【事業内容】 夏季学園の行き先を、他自治体の学校との関係性や平和学習を含めた日本文化、自然体験等の教育的価値のある場所など、各学校が学校運営の中でゆかりのある場所を決定できるようにします。また、学校が自ら行き先を決定した場合、実施するプログラムも各学校が自ら考えて決定することとします。 【行き先を自ら選択した学校（7校）】 御成門学園御成門中、高松中、六本木中、高陵中、赤坂学園赤坂中、青山中、お台場学園港陽中					①区立中学校の生徒が家庭の経済状況に関係なく、安心して、質の高い教育を受けられるようにするためには、公教育無償化を実現する必要があります。 ②行き先は2か所からの選択制としていましたが、2校から別の場所で夏季学園を実施したいとの提案があり、令和7年度は当該2校がゆかりのある場所で夏季学園を実施しました。これを受け、他校からも行き先を自由に選択したいとの要望が寄せられています。													
										5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む） 学用品費等無償化：港区、葛飾区、荒川区、台東区、品川区、足立区 移動教室等無償化：荒川区、葛飾区、墨田区													
レベルアップ分以外 夏季学園運営経費、保険料、看護師配置経費等					スケジュール 令和8年4月 事業実施（無償化開始）					6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載） ①家庭の状況にかかわらず、区立小学校の児童が安心して学習に取り組むことができる環境が整備されます。 ②各校の教員及び生徒のモチベーションが高くなり、質の良い教育が提供されます。													
										7 根拠法令・規定等				8 事務事業評価結果									
					なし																		
9 要求内容						(単位：千円)						10 調整内容						(単位：千円)					
項目						小計 (うち特財)						項目						小計 (うち特財)					
レベルアップ分						62,364 0																	
食事代、交通費等、体験学習費等（保護者負担分）（3校分） 【行き先：三田中、白金の丘学園白金の丘中（上越市）、港南中（尾瀬ヶ原地区）】						23,712 0																	
食事代、交通費等、体験学習費等（保護者負担分）（7校分）						38,652 0																	
レベルアップ分以外						7,079 0																	
夏季学園運営経費、保険料、看護師配置経費等						7,079 0																	
要求額						69,443 0						調整額											
11 調整の考え方						12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為						(単位：千円)											
						財源内訳		国庫支出金															
								都支出金															
								その他特財															
								一般財源	－						69,443								
						事業実施に伴う将来コスト				レベルアップ分 62,364千円（うち特財なし）／年													
債務負担行為				令和 年度 ～ 令和 年度						限度額													



令和8年度予算要求事業概要書

事業	学校教育部 学務課
所管	学校運営支援係
TEL:	03-3578-2778
NO.	32

1 事業名	学習活動支援保護者負担軽減事業	区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 16 施策No. 5 施策名 安全・安心で魅力ある教育環境の整備 関連計画 港区学校教育推進計画 基本目標 4 施策(2) 安全・安心で魅力ある教育環境の整備 ③ 地域全体で育む「子どもの笑顔あふれるまち」の実現		
2 事業説明文	公教育無償化を実現するため、区立小・中学校の校外学習において保護者負担としている費用を公費で負担します。						
3 事業内容、実施手法、スケジュール等				4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）			
レベルアップ分 【事業内容】 区立小・中学校の校外学習において保護者負担としている施設入場料等及びバス雇上げ費用を公費で負担（無償化）します。		区立小・中学校の児童・生徒が家庭の経済状況に関係なく、安心して、質の高い教育を受けられるようにするためには、公教育無償化を実現する必要があります。					
		5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む） 学用品費等無償化：港区、葛飾区、荒川区、台東区、品川区、足立区 移動教室等無償化：荒川区、葛飾区、墨田区					
		6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載） 家庭の状況にかかわらず、区立小・中学校の児童・生徒が安心して学習に取り組むことができる環境が整備されます。					
レベルアップ分以外 校外学習施設入場料等（現行補助分）、未就園児施設・園庭開放に係る消耗品費、卒業・卒園アルバム補助費		スケジュール 令和8年4月 事業実施		7 根拠法令・規定等	8 事務事業評価結果		
				なし			
9 要求内容 (単位：千円)			10 調整内容 (単位：千円)				
項目 小計 (うち特財)			項目 小計 (うち特財)				
レベルアップ分							
校外学習施設入場料等（補助増額分）			29,990 0				
校外学習バス雇上げ経費（@207,000円×467台×1.1）			106,336 0				
レベルアップ分以外							
校外学習施設入場料等（現行補助分）等			34,751 0				
要求額			171,077 0				
11 調整の考え方				12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為 (単位：千円)			
				財源内訳	国庫支出金		
					都支出金		
					その他特財		
					一般財源	—	171,077
				事業実施に伴う将来コスト		レベルアップ分 136,326千円（うち特財なし）／年	
				債務負担行為		令和 年度 ～ 令和 年度	限度額



1	事業名	部活動・水泳支援事業	区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 16 関連計画	16 港区学校教育推進計画	1 基本目標1	「徳」「知」「体」の育成 施策（3）健やかな体の育成	③ 地域全体で育む「子どもの笑顔あふれるまち」の実現		
2	事業説明文	区立小学校における水泳指導を充実させるため、モデル校3校で小学校3年生の水泳授業を泳力に応じたクラス別授業にするとともに、屋内プールでの夏季水泳指導に係るバスの雇上げをするほか、区立小・中学校の児童及び生徒の大会参加に要する保護者の費用負担を軽減するため、参加費、交通費及び宿泊費を補助します。										
3 事業内容、実施手法、スケジュール等					4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）							
レベルアップ分 ①泳力別水泳授業の実施（小学校3年生） 初歩的な泳ぎ（泳ぐ運動及び呼吸を伴い水中を進む）の指導が始まる小学校3年生の段階で、専門性の高い指導を受けることにより、適切な泳ぎを習得するため、モデル校の小学3年生について、泳力別に、練習具を活用した専門的な水泳指導を実施します。 （モデル校・実施時間） 御田小、白金の丘学園白金の丘小、筈小 12時間程度（予定）					②夏季水泳指導に係るバスの雇上げ（小学校） 屋外プールの学校の児童が、夏休みの間に屋内プールの学校で全6回の夏季水泳指導を受けられるように、その送迎に係るバスを雇い上げます。 （送迎内容） 御成門学園御成門小、芝小、赤羽小 → 芝浜小 高輪台小、白金小 → 白金の丘学園白金の丘小 南山小、筈小、東町小 → 本村小 麻布小、青南小、青山小 → 赤坂学園赤坂小							
					③大会参加費等の補助（小・中学校） 参加費（全ての大会）、交通費（都大会以上の大会）及び宿泊費（関東大会以上の大会）について原則実費を補助します。							
レベルアップ分以外 部活動指導配置経費等					スケジュール 令和8年4月 大会参加費等補助開始③ 6月 泳力別水泳授業実施① 7・8月 屋内プール水泳指導実施②							
9 要求内容					10 調整内容							
					5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む） 福生市：小・中学校におけるスイミングスクールへの送迎及びインストラクターによる指導の外部委託化（令和7年度：6校、令和8年度：全校（予定）） 葛飾区：屋内温水プールを活用した水泳授業（令和6年度49校中26校実施）							
項目 小計 （うち特財）					6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載） ①児童の泳力が向上し、水難事故にあった際、適切な対応を取ることが可能となります。 ②児童が平等に水泳指導を受けることができ、参加児童の泳力向上につながります。 ③様々な大会に金銭的不安なく参加することができます。							
					7 根拠法令・規定等			8 事務事業評価結果				
					なし							
11 調整の考え方					12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為							
					財源内訳		国庫支出金					
							都支出金		中学校における部活動指導員配置経費補助金（補助率1／2）		6,600	
							その他特財					
							一般財源		－		296,225	
					事業実施に伴う将来コスト		レベルアップ分 30,082千円（うち特財なし）／年					
					債務負担行為		令和 年度 ～ 令和 年度		限度額			



令和8年度予算要求事業概要書

事業 所管	児童相談所 児童相談課		TEL: 03-5962-6500	NO.	34
	運営調整係				

1 事業名	社会的養護児童自立支援事業	区分	新規	港区基本計画	政策No. 15 施策No. 5 施策名 子どもの未来を応援する施策の推進 関連計画 港区社会的養育推進計画 ③ 地域全体で育む「子どもの笑顔あふれるまち」の実現		
2 事業説明文	児童養護施設や里親家庭等から自立する児童が、安心して生活できるようにするため、助言等支援及び経済的支援を実施します。						
3 事業内容、実施手法、スケジュール等			4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）				
【事業内容】 児童養護施設や里親家庭等から自立する児童が、安心して生活できるようにするため、助言等支援及び経済的支援を実施します。 【対象】 義務教育修了以上の年齢で、次のいずれかに該当する者 ・港区が措置した施設退所者 ・区内里親家庭等から自立する者 ・その他区長が必要と認めた者 ※施設退所日または里親等の委託解除日から5年間利用可能（令和3年度以降の施設退所・委託解除児童が対象） 【支援内容】 （1）助言等支援 対象者に対して、コーディネーターが個別にアプローチし、住居探し、行政手続きへの同行、就労体験、生活に関する相談等の支援を行う。		（2）経済的支援 ①支度金 助成額：上限20万円（国基準496,100円（国庫補助1/2）に上乗せ助成） ②資格取得金 助成額：上限40万円 ③居住支援金 助成額：家賃の1/2（上限60,000円/月） ※上記①及び②については、施設退所日又は委託解除日から5年以内で1人1回限り利用可能 ※上記②及び③は事業開始以降に発生した経費に限る。		令和4年の児童福祉法の改正により、社会的養護経験者等に対する自立支援が強化され「社会的養護自立支援拠点事業（国庫補助事業）」が創設されました。 港区では、施設を退所又は里親委託等が解除となる児童が増加しています。 （参考）令和3年度：2人 令和4年度：3人 令和5年度：4人 令和6年度：9人（計18人）			
		スケジュール 令和8年4月 経済的支援事業開始（3月周知） 7月 助言等支援事業開始		5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む） （助言等支援）都内等の児童養護施設57施設中56施設で自立支援コーディネーターを配置（経済的支援）都：施設退所者に対し家賃補助（72,000円）を実施。東社協：貸付制度により家賃、生活費等を支援。他の児童相談所設置区：家賃支援を3区、資格取得金を4区、支度金を6区が実施			
				6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載） 児童養護施設や里親家庭等から自立する児童が、助言等支援や経済的支援を受けることで、安心して生活するための基盤を築くことができます。			
				7 根拠法令・規定等	8 事務事業評価結果		
				児童福祉法	—		
9 要求内容			10 調整内容				
(単位：千円)			(単位：千円)				
項目		小計	(うち特財)	項目			
(1) 助言等支援に要する経費		18,158	0				
(2) 経済的支援に係る補助金							
①家賃支援	60,000円×12月×30人=21,600,000円	21,600	0				
②資格取得金	400,000円×30人=12,000,000円	12,000	0				
③支度金	200,000円×30人=6,000,000円	6,000	0				
※開設以降の退所者等18人+新規退所者等12人(見込)=30人で積算							
要求額		57,758	0	調整額			
11 調整の考え方			12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為				
			(単位：千円)				
			財源内訳	国庫支出金			
				都支出金			
				その他特財			
				一般財源	— 57,758		
			事業実施に伴う将来コスト		助言等支援及び経済的支援に要する経費 57,758千円（うち特財なし）／年		
			債務負担行為		令和 年度 ～ 令和 年度 限度額		



令和8年度予算要求事業概要書

事業 所管	保健福祉支援部 障害者福祉課		NO.	35
	障害者事業所支援係	TEL: 03-3578-2677		

1 事業名	障害児通所支援事業所運営支援	区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 20 施策No. 3 施策名 特別な配慮の必要な子どもへの支援 関連計画 港区障害者計画 施策3 ⑤ 多様な人がともに支え合いながら暮らす「地域共生社会」の実現		
2 事業説明文	就労する保護者の負担を軽減するため、平日夜間や学校の長期休暇中に放課後等デイサービスを延長して実施する事業者に対する補助を拡充します。						
3 事業内容、実施手法、スケジュール等			4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）				
レベルアップ分 【事業内容】 延長療育費用補助の拡充 利用児童への延長療育支援を実施したことへの補助ではなく、延長療育実施のための職員体制を整備することへの補助に変更します。 【補助要件】 通常の営業時間を超えて延長療育実施のための体制を整備する区内障害児通所支援事業所		【補助内容】 延長療育実施に要する人件費 【補助条件】 ①平日 18～19時（上限1H／日） ②学校の長期休暇期間 9～10時（上限1H／日） 16～19時（上限3H／日） 【補助額】 ①938円→2,000円／時間・人（上限3人／日） ②3,000円／時間・人（上限3人／日）		区内には障害児通所支援事業所が25か所（令和7年8月現在）あり、増加傾向にあるものの、障害児や就労する保護者の増加により就業に合わせた長時間の預かりがある事業者が少ない等の意見が寄せられています。区は事業者への延長療育費用を補助していますが、児童の利用時のみ補助を実施しキャンセル時の補助がなく、利用者が継続的に利用できるよう、事業者への補助制度の見直しが必要です。			
レベルアップ分以外 賃借料補助、送迎実施費用補助 重度障害児療育実施費用補助 開設準備経費補助		スケジュール 令和8年3月 要綱改正、事業周知 9月 前期分交付申請 令和9年3月 後期分交付申請		5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む） 都：都型放課後等デイサービス事業補助（送迎及び延長補助、都から事業者への直接補助） 6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載） 延長療育費用の補助を拡充することにより、区民要望の高い長時間預かり、特に長期休暇中の預かり療育を行いつつ、事業所が安定的な事業運営及び質の高いサービスの提供を継続して行うことができます。			
9 要求内容		10 調整内容		7 根拠法令・規定等		8 事務事業評価結果	
				児童福祉法、港区指定障害児通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例			
項目		小計		項目		小計	
レベルアップ分		16,784		レベルアップ分		16,784	
延長療育実施費用		16,784		延長療育実施費用		16,784	
平日 (@2,000-938)円×1時間×3人×月20日×10か月×6事業所 =3,823,200円				平日 (@2,000-938)円×1時間×3人×月20日×10か月×6事業所 =3,823,200円			
長期休暇 @3,000円×4時間×3人×45日×8事業所=12,960,000円				長期休暇 @3,000円×4時間×3人×45日×8事業所=12,960,000円			
レベルアップ分以外		182,226		レベルアップ分以外		182,226	
賃借料、送迎、重度障害児療育、開設準備経費、 重症心身障害児向け放課後等デイサービス事業運営費補助 等		182,226		賃借料、送迎、重度障害児療育、開設準備経費、 重症心身障害児向け放課後等デイサービス事業運営費補助 等		182,226	
要求額		199,010		調整額			
11 調整の考え方				12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為		(単位：千円)	
				財源内訳			
				国庫支出金			
				都支出金			
				その他特財			
				一般財源		199,010	
				事業実施に伴う将来コスト		レベルアップ分 16,784千円（うち特財なし）／年	
				債務負担行為		令和 年度 ～ 令和 年度 限度額	



令和8年度予算要求事業概要書

事業 所管	保健福祉支援部 障害者福祉課	NO.	36
	障害者事業所支援係	TEL: 03-3578-2671	

1 事業名	特定相談支援事業所等運営支援			区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 20 関連計画 港区障害者計画	施策No. 2 施策2	施策名 障害者とその家族が住み慣れた地域で暮らし続けるためのサービスの充実
2 事業説明文	障害児相談支援事業所の新規誘致等を促進するため、特定相談支援事業所の開設に係る経費を補助します。								
3 事業内容、実施手法、スケジュール等						4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）			
レベルアップ分 【事業内容】 ①相談支援専門員の人件費補助 事業者に対して、新たに従業者を雇用した人件費に係る経費を補助します。 ・人件費補助 補助上限：385,000円／月 ②開設準備経費の補助 新たに障害児相談支援事業所を誘致するため、事業所の新規開設に係る経費を補助します。 ・開設前の賃借料、礼金、人件費、備品購入費、工事費用等の補助 補助率 10／10（補助上限3,500千円）						相談支援事業所は、令和7年9月時点で区内に17か所ありますが、約300人の障害児が相談支援を利用できておらず、また、令和8年4月開始予定の5歳児健診による需要増加が見込まれる中、障害児が速やかにサービスを利用できるよう、更なる担い手確保策が必要です。			
						5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む）			
						品川区：相談支援専門員1名分の人件費補助を実施。中野区：障害児支援利用計画案作成に対する補助を実施。中央区：障害児支援利用計画作成、モニタリング実施に対する補助を実施。荒川区：新規開設事業所に補助、新たに配置した相談支援専門員が行う計画相談支援に対する補助を実施			
						6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載）			
						人件費補助等により、サービス提供の担い手である事業所を確保し、利用者への質の高いサービス提供につながります。また、多くの障害者が相談支援を利用することで、本人の希望に合った質の高いサービスを受けられるとともに、障害児の保護者が安心して就労できる環境整備に寄与します。			
レベルアップ分以外 家賃補助、賃金改善に係る経費の補助、相談対応実績に係る加算		スケジュール 令和8年3月 要綱改正、事業周知 4月 事業開始		7 根拠法令・規定等		8 事務事業評価結果			
				・障害者総合支援法 ・児童福祉法					
9 要求内容（単位：千円）						10 調整内容（単位：千円）			
項目		小計	（うち特財）	項目		小計	（うち特財）		
レベルアップ分		33,600	0						
①人件費補助 @385,000円×5人×12月		23,100	0						
②開設準備経費補助 @3,500,000円×3事業所		10,500	0						
レベルアップ分以外		30,876	0						
家賃補助、賃金改善に係る経費の補助、相談対応実績に係る加算		30,876	0						
要求額		64,476	0	調整額					
11 調整の考え方						12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為（単位：千円）			
						財源内訳			
						国庫支出金			
						都支出金			
						その他特財			
						一般財源		64,476	
						事業実施に伴う将来コスト		レベルアップ分 33,600千円（うち特財なし）／年	
						債務負担行為		令和 年度 ～ 令和 年度	限度額



令和8年度予算要求事業概要書

事業	保健福祉支援部 障害者福祉課
所管	障害者施設係
TEL:	03-3578-2387
NO.	37

1 事業名	児童発達支援センター管理運営	区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 20 施策No. 3 施策名 特別な配慮の必要な子どもへの支援 関連計画 港区障害者計画 施策2 ⑤ 多様な人がともに支え合いながら暮らす「地域共生社会」の実現
2 事業説明文	5歳児健診を受診した児童や保護者が適切かつ速やかに支援を受けられるよう、児童発達支援センターとみなと保健所が連携して相談対応等を実施します。				
3 事業内容、実施手法、スケジュール等			4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）		
レベルアップ分 【事業内容】 令和8年度から開始予定の「5歳児健診」において、受診した児童・保護者のフォローアップとして、児童発達支援センターの職員が、健診に合わせてみなと保健所へ出向き、健診後の家庭からの相談対応や、今後の発達支援に係るサービス利用に向けた手続の案内など、家庭の状況に応じた必要な支援を的確に実施します。		【回数】保健所で実施する二次健診の回数分（年間通じて月2回程度（調整中）） 【経費内容】 ①人件費（職員の健診会場への出張経費） ②その他諸経費（交通費、印刷製本費） ※児童発達支援センター職員が健診会場へ出向くのは令和8年度のための実施とし、相談内容の振り分けや関係機関へのつなぎなど、1年間で仕組み化できるような実施方法を検討します。		区立児童発達支援センターの相談件数が増加する中、児童や保護者が生育に合わせて早期に適切な支援先につながるためには、相談の初期段階である健診会場の場で相談内容に応じた振り分けを行えるよう、関係機関のネットワーク化など児童発達支援に係る中核的機能を担う児童発達支援センターとして、健診に係る支援体制の強化が必要です。	
レベルアップ分以外 児童発達支援センターの指定管理料、必要な備品の購入等		スケジュール 令和8年4月 実施		5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む） 千代田区：医療機関での一次健診の後、保健所が実施する二次健診に児童発達支援センターが協力している。	
				6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載） 5歳児健診受診後のフォローアップ体制に児童発達支援センターが関わることにより、児童・家庭における発達への理解や、的確かつ迅速な発達支援へ接続することができます。	
		7 根拠法令・規定等 ・母子保健法 ・港区立児童発達支援センター条例		8 事務事業評価結果	
9 要求内容（単位：千円）			10 調整内容（単位：千円）		
項目 小計（うち特財）			項目 小計（うち特財）		
レベルアップ分 1,861 0					
5歳児健診対応 1,861 0					
人件費：@37,200×月2回×12月×2人=1,785,600円					
その他経費 交通費：@1,500×月2回×12月×2人=72,000円					
案内パンフレット印刷：@14.85×200枚=2,970円					
レベルアップ分以外 605,733 20,387					
児童発達支援センターの指定管理料、必要な備品の購入等 605,733 20,387					
要求額 607,594 20,387			調整額		
11 調整の考え方			12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為（単位：千円）		
			財源内訳 国庫支出金 都支支出金 障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金等 20,387 その他特財 一般財源 - 587,207		
			事業実施に伴う将来コスト 5歳児健診に係る対応は、令和8年度のための実施予定		
			債務負担行為 令和 年度 ～ 令和 年度 限度額		



令和8年度予算要求事業概要書

事業 所管	子ども家庭支援部 子ども家庭支援センター
地域連携担当	TEL: 03-5962-7211
NO.	38

1 事業名	ヤングケアラー支援事業			区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 15 施策No. 2 施策名 子どもの権利擁護を重視した環境づくり 関連計画 子ども・若者・子育て総合支援計画 基本方針1 施策(4) ヤングケアラー支援の推進 ③ 地域全体で育む「子どもの笑顔あふれるまち」の実現
2 事業説明文	若者ケアラーの負担を軽減するため、配食支援・訪問支援事業の対象を18歳から22歳までに拡大するとともに、ピアサポート事業、オンラインサロン、休日夜間相談を行う相談支援事業を実施します。						
3 事業内容、実施手法、スケジュール等					4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）		
レベルアップ分 (1)配食支援・訪問支援事業の対象拡大 自立に向けた重要な移行期にケアを担う若者の時間確保、精神的負担や孤立感の軽減のため、配食支援及び訪問支援の対象を22歳までに拡大します。 (2)相談支援事業の実施 家族のケアをする子ども、若者及びそれらの支援をしたい人を対象に、3つの取組を実施します。 ①ピアサポート事業 ケアの悩みや不安を仲間同士で共有、孤立防止や精神的な不安を軽減します。また、専門職員による進路、キャリア相談も受け付けます(3か月に1回程度、土曜日又は日曜日2時間程度開催)。		②オンラインサロン ケアしている人、支援したい人がオンライン上で集い、交流会を開催します。進学、就職、人間関係、家族への思いなどを自由に共有できる場を創出します(3か月に1回程度開催)。 ③休日等夜間相談 ケアによる悩みや不安を、ヤングケアラー支援の専門相談員や元ヤングケアラーが傾聴するとともに、共感や必要な助言をします。 時間、回数等：第1・3水曜日、毎週土曜日、電話相談19:00～22:00		令和6年の法改正で、18歳から39歳までの「若者ケアラー」が新たに支援対象となりました。これを受け、区は同年12月に実態調査を実施し、現在ケアを行う人が6.8%、過去の経験者が5.1%いることが分かりました。多くが家事を担い精神的負担を感じる一方、相談できていない人も多く、自分の時間を確保できない等進路や就職にも影響が出ています。孤立防止や相談支援の充実が課題です。			
レベルアップ分以外 ヤングケアラー・コーディネーター配置経費等		スケジュール 令和8年3月 プロポーザル（相談支援事業） 4月 配食支援・訪問支援事業拡充 8月 相談支援事業開始		5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む） 他区：5区が、夜間（20時まで）の若者相談（LINE、電話、オンラインなど）を実施しています。（品川区、目黒区、大田区、世田谷区、荒川区） 6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載） 若者ケアラーの生活・精神的負担が軽減され、孤立防止や自立支援が進みます。配食・訪問支援によって家事や介護の負担が減り、学業や就労の機会を確保しやすくなります。また、悩みを共有し支援につながる環境が整備され、地域全体での理解と支援体制の強化が期待されます。			
9 要求内容 (単位：千円)					7 根拠法令・規定等 8 事務事業評価結果		
項目 小計 (うち特財)					子ども・若者育成支援推進法		
レベルアップ分 31,116 12,286 (1)配食支援及び訪問支援事業 20,704 5,506 (2)相談支援事業実施経費 10,412 6,780 レベルアップ分以外 18,736 8,033 ヤングケアラー・コーディネーター配置経費等 18,736 8,033							
要求額 49,852 20,319					調整額		
11 調整の考え方					12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為 (単位：千円)		
					財源内訳		国庫支出金 児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金（補助率2／3） 子ども子育て交付金（上限額 644千円 補助率1／3） 20,105
					都支出金 子供・子育て交付金（上限額 644千円 補助率1／3） 214		
					その他特財		
					一般財源 - 29,533		
					事業実施に伴う将来コスト レベルアップ分 31,116千円（うち特財12,286千円）／年		
					債務負担行為		令和 年度 ～ 令和 年度 限度額

1 事業名	児童相談所運営	区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 15 施策No. 5 施策名 子どもの未来を応援する施策の推進	関連計画 社会的養育推進計画	
2 事業説明文	虐待を受けた影響などから自傷行為や暴力行為等がある児童を、迅速に医療的支援につなげるため、年間を通して病床を確保します。						
3 事業内容、実施手法、スケジュール等				4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）			
レベルアップ分		【事業内容】 虐待を受けた影響などから自傷行為や暴力行為等がある児童を、迅速に医療的支援につなげるため、年間を通して病床を確保します。		【実施場所】 児童の精神的な支援に精通し、病床確保が可能な病院と連携し、年間を通して一時保護委託枠1床を確保			
【対象】 虐待を受けた影響などから自傷行為や暴力行為等があり、医療的な支援が必要と認められる児童		5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む）					
		都：本事業と同様の事業を実施 他区：なし					
		6 事業実施により得られる効果・成果（可能な限り数値目標を記載）					
		虐待を受けた影響などから自傷行為や暴力行為等がある児童について、迅速に必要な医療的支援に結びつけることで、全ての一時保護児童の安全と安心を確保します。					
レベルアップ分以外		スケジュール		7 根拠法令・規定等	8 事務事業評価結果		
医学業務及び親子支援カウンセリング業務経費等		令和8年4月 契約締結・事業開始		児童福祉法			
9 要求内容（単位：千円）				10 調整内容（単位：千円）			
項目		小計	（うち特財）	項目		小計（うち特財）	
レベルアップ分		14,312	0				
一時保護委託のための病床確保に要する経費		14,312	0				
レベルアップ分以外		69,669	12,050				
医学業務及び親子支援カウンセリングに要する経費等		69,669	12,050				
要求額		83,981	12,050	調整額			
11 調整の考え方				12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為（単位：千円）			
				財源内訳	国庫支出金	児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金（1／2） 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金（1／2）	5,600
					都支出金	子育て支援対策臨時特例交付金	6,450
					その他特財		
					一般財源	—	71,931
				事業実施に伴う将来コスト		レベルアップ分 14,312千円（うち特財なし）／年	
				債務負担行為		限度額	



令和8年度予算要求事業概要書

事業所管	学校教育部 教育指導担当	TEL: 03-5422-1541	NO.	40
------	--------------	-------------------	-----	----

1	事業名	心の教育相談・不登校対策事業		区分	レベルアップ	港区基本計画	政策No. 16 施策No. 6 施策名	地域社会で支え合う学びの推進
						関連計画	港区生涯学習推進計画	
						③ 地域全体で育む「子どもの笑顔あふれるまち」の実現		
2	事業説明文	通常学級に通うことができない児童・生徒への支援をより一層強化するため、全ての区立小・中学校に校内別室指導支援員を配置するとともに、登校が安定しない児童・生徒に対し登校を支援するボランティアを配置するほか、Minato School及び適応指導教室に通う児童・生徒を対象に通学に係る交通実費を補助します。						
3 事業内容、実施手法、スケジュール等					4 経緯、背景、現状課題等（根拠データや区民ニーズも含めながら）			
レベルアップ分		①校内別室指導支援員の配置拡充 在籍する小・中学校によって支援に差が生じないようにするため、校内別室指導支援員を全小・中学校に配置します。 令和7年度：7校（芝浦小、筈小、赤坂学園赤坂小、青南小、港南中、三田中、赤坂学園赤坂中） 令和8年度：29校（全小・中学校）			②登校支援ボランティアの配置【新規】 自分の力だけでは登校が難しい児童・生徒の登校に同行するボランティアを配置し、児童・生徒が安心して登校できる環境づくりを構築します。 ③交通費の補助【新規】 Minato Schoolに通う生徒及び適応指導教室に通う児童・生徒を対象に交通実費を支給し、児童・生徒の保護者の経済的負担を軽減し、安定した通学を支援します。			令和5年度の文部科学省の調査において全国の不登校児童生徒数は過去最多の346,482人で、港区の令和6年度の不登校児童・生徒数は、令和5年度より44人減少したものの266人でした。これまでスクールソーシャルワーカーの配置拡充、Minato Schoolの開設、フリースクール等に係る利用料助成などを実施してきましたが、個々の児童・生徒の状況に寄り添った更なる支援が求められています。
レベルアップ分以外		校内別室指導支援員謝礼（現行分）、小・中学校スクールカウンセラー等派遣経費、フリースクール等利用料助成経費 等			スケジュール 令和8年4月 事業開始			5 国・都・他区等の具体的な取組状況（補助金等含む） 都：スクールソーシャルワーカーの配置を行う区市町村へ補助を実施 区：校内別室指導支援員は15区で配置
9 要求内容					10 調整内容			
		項目		小計	（うち特財）		項目	
レベルアップ分				23,408	0			
校内別室指導支援員謝礼（追加分）（@1,700円×4時間×3日×35週×22校）				15,708	0			
登校支援ボランティア謝礼（@2,000円×1日×35週×30校）				2,100	0			
交通実費補助費（@200円×2回×5日×35週×80人）				5,600	0			
レベルアップ分以外				83,044	18,038			
校内別室指導支援員謝礼（現行分）等				83,044	18,038			
		要求額	106,452	18,038		調整額		
11 調整の考え方					12 財源内訳、将来コスト、債務負担行為			（単位：千円）
				財源内訳		国庫支出金		
						都支出金	スクールソーシャルワーカー活用事業補助金（補助率1/2） 学校と家庭の連携推進事業費補助金	18,038
						その他特財		
						一般財源	— 88,414	
				事業実施に伴う将来コスト		レベルアップ分 23,408千円（うち特財なし）／年		
				債務負担行為		令和 年度 ～ 令和 年度	限度額	